5-5, Keihan-Hondori 2-Chome,
Moriguchi City, Osaka 570-8677, Japan.
TLX:SANYO J63353, J63363
FAX:06-6991-5411, PHONE:06-6991-1181

02 JUL 15 AM 12:09

82-264

July 5, 2002

To : Securities and Exchange Commission
Office of International Corporate Finance

NOTIFICATION OF DELIVERY OF DOCUMENTS

We will forward to you the following documents as per the list below.

Please feel free to contact us if you need further information.

PROCESSED SUPPL
JUL 23 2002
THOMSON FINANCIAL

NOTE

	Title of document	Copies
*	Notice Of Resolutions at The 78th Ordinary General Meeting Of Shareholders	1
*	The Annual Securities Report of Consolidated Statements for The 78th Fiscal Year	1
*	The Business Report of The 78th Fiscal Year	1

SANYO ELECTRIC CO. , LTD.

Takao Okazaki

TAKAO OKAZAKI
GENERAL MANAGER,
CORP. FINANCE & ACCOUNTING GROUP

dlw 7/16

(English Translation)

June 27,2002

To the Shareholders

Yukinori Kuwano, President
SANYO ELECTRIC Co., Ltd.
5-5,Keihan-Hondori 2-chome
Moriguchi City, Osaka, JAPAN

Notice of Resolutions at the 78th Ordinary General Meeting of Shareholders

Notice is hereby given that at the 78th Ordinary General Meeting of Shareholders of the Company held today the following matters were reported and the following bills were submitted, upon which resolutions were adopted.

REPORTS :

Information on Business Report, Balance Sheet and Statement of Income for the 78th Term (April 1, 2001 to March 31, 2002)
The contents of the above financial statements were duly reported.

RESOLUTIONS

Bill No. 1 :

Presentation and Approval of Proposed Appropriation of Retained Earnings for the 78th Term (April 1, 2001 to March 31, 2002)
This agenda was duly approved in its original form and the dividends were determined at the rate of ¥3.0 per share.

Bill No.2 :

Acquisition of SANYO Shares
This agenda was duly approved in its original form, so that during the period from the closing of this ordinary general meeting of shareholders to the closing of the next ordinary general meeting of shareholders, SANYO Electric Co., Ltd is prepared to purchase up to a maximum number of 40 million common shares of SANYO shares, or pay a total acquisition cost for shares not to exceed the amount of 25,000 million yen.

Bill No.3 :

Partial Revisions to the Articles of Incorporation
This agenda was duly approved in its original form.
Major revisions are as shown below:

(1) Business purposes have been added.
(2) Based on the revisions of the Commercial Law, abolition of face-value shares, establishment of a new unit (tangen) of shares system, abolition of laws pertaining to an exception of the Commercial Law regarding stock cancellation procedures, electronization of business related documents, and the extension of an auditor's term were implemented. Accompanying the changes above, necessary revisions to the articles of incorporation have been made.

Bill No. 4 :

Election and Appointment of nine Directors

Messrs., Satoshi Iue, Yukinori Kuwano, Nobuaki Kumagai, Sadao Kondo, Toshimasa Iue and Sunao Okubo were re-elected and Ms. Tomoyo Nonaka, Mr. Hiromoto Sekino and Mr. Eiji Kotobuki were newly elected. All of them have assumed their respective positions.

Bill No. 5 :

Election and Appointment of three Corporate Auditors

Mr. Sotoo Tatsumi was re-elected and Messrs., Takeshi Inoue and Hiroshi Toda were newly elected. All of them have assumed their respective positions.

Bill No. 6 :

Granting Stock Purchase Rights per Stock Option Plan

This agenda was duly approved in its original form to grant Stock Purchase Rights per the Stock Option Plan.

- **Number and Type of Stock to be Allotted for Stock Purchase Rights**
  SANYO common stock: 1,800,000 shares
- **Total Number of Stock Purchase Rights to be Issued**
  1,800 Stock Purchase Rights

Bill No. 7 :

Granting Retirement Allowance for a Retiring Directors

According to the Company's rule, the directors who retired this year, Messrs., Yoshio Shimoda, Motoharu Iue, Yasusuke Tanaka, and Junichiro Yano shall be presented with retirement allowances. It was duly approved that the exact amounts, time and method of presentation are to be entrusted to the Board of Directors.

Bill No. 8 :

Granting Retirement Allowance for a Retiring Corporate Auditors

According to the Company's rule, the corporate auditors who retired this year, Messrs., Akihide Kawanaka andTakao Sudo shall be presented with retirement allowances. It was duly approved that the exact amounts, time and method of presentation are to be entrusted to consultation at the Board of Corporate Auditors.

SANYO

02 JUL 15 AM 12:10

第78期

事　業　報　告　書

平成13年４月１日から平成14年３月31日まで

三洋電機株式会社

代表取締役社長　桑野幸徳

ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに当社第78期の営業の概況についてご報告申し上げます。

営業の概況

全般的概況

当期の世界経済は、前期後半から続くIT不況が幅広い業種に波及し、景気後退が続いた上、米国同時多発テロ事件の影響もあり、一段と悪化傾向を強めました。

わが国経済も、雇用環境の悪化や株価の下落から個人消費が低迷したことに加え、中国をはじめとするアジア諸国の技術力向上に伴う商品競争力が飛躍的に増大し、事業環境は非常に厳しい状況になりました。

このような状況の中、当社は、「事業の選択」と「経営資源の集中」をさらに加速しました。具体的には、ニッケル水素電池事業とハウジング事業の買収、自動販売機事業の売却、米国イーストマン・コダック社との有機EL事業での合弁会社設立、中国家電企業No.1のハイアール社との包括的提携、韓国サムスン社との技術提携、さらには、白物家電分野におけるシャープ㈱との協業などの構造改革に取り組みました。

一方、事業分野別では、デジタルカメラや携帯電話機などのAV・情報通信機器部門が好調に推移しましたが、半導体を中心にデバイス部門が世界的な市況悪化の影響を大きく受け低迷するとともに、国内個人消費の落ち込みや設備投資の抑制などにより、電化機器部門、産業機器部門も低調となりました。

この結果、当期の売上高は1兆883億円と前期比12.4%の減少となりました。このうち、国内売上高は7,097億円で前期比12.5%の減少、輸出売上高は3,786億円で前期比12.4%の減少となり、輸出比率は34.8%となりました。

利益面では、営業利益は76億円で前期比65.9%減少し、経常利益は15億円で前期比95.2%の減少、当期利益は21億円で前期比88.1%の減少となりました。

また、連結決算の売上高は2兆247億円で前期比6.1%減少し、営業利益は530億円で前期比50.2%の減少、税引前利益は32億円で前期比95.5%の減少、当期利益は17億円で前期比95.9%の減少となりました。

研究開発の状況

当社は、研究開発本部と各カンパニーが一体となって、市場に密着したスピードある技術開発と新商品の創出を目指し、「デジタル&デバイス」と「エネルギー&エコロジー」に重点を置いた研究開発を進めています。

当期は、韓国サムスン綜合技術院との間で燃料電池などの基礎技術分野での技術協力を進めることに合意するなど、他社との連携も積極的に進めました。

その結果、以下のような独創的な新技術・新商品の開発を行いました。

＜デジタル&デバイス関連＞

- 2.2インチアクティブ型有機ELディスプレイを搭載し、次世代規格IMT－2000に対応した携帯電話機の開発
- BSデジタル放送に加え、110度CSデジタル放送も受信できる標準画質デジタルテレビの開発・商品化
- 量産モデルとして世界初・世界最大のTV用40インチTFT－LCDモジュールの開発
- 直径50mmの大きさで、1.3GBのデータが記録でき、デジタルディスクムービーが実現可能な小型・高容量光磁気ディスク技術の開発
- ２波長(780nm/650nm)レーザーダイオードを採用したDVDプレーヤー用光ピックアップの開発・商品化
- 独自のビーム安定型構造により低ノイズ化、低電流化を実現し、次世代DVDなどの高容量光ディスクシステム用の光源として最適な青紫色半導体レーザーの開発
- 支持基材を使わず、半導体チップを直接銅配線パターンに固着することで超薄型の高機能回路を実現するシステムインパッケージ技術の開発
- 家庭内セキュリティへの活用と移動体通信による遠隔操作が可能な４足歩行型ロボットの開発(㈱テムザックとの共同開発)

＜エネルギー&エコロジー関連＞

- 地球温暖化への影響が少ないCO_2冷媒を用いた高効率、高信頼性を実現した２段圧縮方式コンプレッサーおよびそれを用いたヒートポンプ給湯機の開発・商品化
- 洗濯・乾燥性能と使いやすさを両立させた業界初のトップローディング・ドラム方式全自動洗濯乾燥機の開発
- レンジ加熱で焦げ目をつけることでフライパン料理も可能にしたオーブンレンジの開発・商品化
- 湖沼などの閉鎖水域で赤潮などの異常発生の原因物質とされる排水中の窒素化合物を高速に除去することを可能にした電解方式窒素成分除去技術の開発
- ４つのメニューを個別に加熱することでメニューにあった温度で食事を提供することを可能にする病院給食向けIH配膳カートの開発
- 業界トップクラスの高効率(エネルギー消費効率：1.1)を実現し、燃料消費量を従来より10%削減した吸収式冷温水機の開発
- デジタルカメラ用途で業界最高容量の二酸化マンガンリチウム電池の開発・商品化

今後の見通しと対処すべき課題

世界経済は、米国で先行き不透明ながらもIT関連産業の在庫調整が進んだことにより景気の底打ちが見られ、堅調な中国に加え、低迷していたアジアも復調し、全体として回復の兆しが現れてきています。

一方、わが国経済は、設備投資や住宅投資が依然低迷を続け、金融システム不安、高い失業率、消費マインドの冷え込みなどから、鮮明な景気回復は見込み難い状況が続くものと予想されます。

このような環境の中、当社は、中期経営計画「チャレンジ21」に基づき、以下の改革をスピードをもって実行していきます。

①事業構造改革の加速
事業の選択と集中を引き続き進め、成熟事業における事業の統廃合、グローバルな生産体制の再構築、他社との協業などを通じ、ビジネスモデルの変革をさらに推し進めていきます。

②マーケットNo.1商品の拡大
商品開発力の強化を目指した全社プロジェクトと研究開発部門の再編によるスピードある技術開発と事業化を徹底し、マーケットNo.1商品の拡大に努めます。

③ローコストオペレーションの推進
- 全社新生産革新プロジェクト「Smart21」により商品開発力および製造力の強化と品質の向上を図ります。
- 資材購買革新運動「PIC21」により開発・製造部門が連携してトータル材料コストの削減を実現します。
- IT活用により間接業務の一層の効率化を進めます。

④人事関連諸制度の改革
やりがいと緊張感のある職場を目指し、成果主義の徹底をベースにした人事関連制度の改革を図ります。

さらに、流通サービス事業、金融サービス事業分野での新規事業開拓にも積極的に取り組み、グループの収益拡大を図ります。

また、岐阜事業所内に建設した大規模太陽光発電システム「ソーラーアーク」をシンボルタワーとして、環境への取り組み姿勢と技術力を世界に発信し、グループを挙げて企業ブランドの向上を図ります。

こうした取り組みの積極的な推進により、収益の拡大とブランドの向上を図り、企業価値の最大化に邁進する所存ですので、株主の皆様におかれましては、引き続き、ご支援賜りますようお願い申し上げます。

平成14年６月

代表取締役社長　桑野幸徳

決算事項(連結)

貸借対照表 (平成14年３月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	78,725	短期借入金	464,475
定期預金	180,957	一年内返済長期負債	154,963
有価証券	66,806	支払手形及び買掛金	391,337
受取手形及び売掛金	395,492	関係会社支払手形･買掛金	9,405
金融債権	223,487	設備関係支払手形･未払金	30,086
関係会社受取手形･売掛金	45,258	未払税金	16,777
貸倒引当金	△20,720	従業員預り金	26,697
棚卸資産	404,688	その他	222,603
繰延税金	23,960	計	1,316,343
その他	66,766		
計	1,465,419	社債及び長期借入金	547,620
		未払退職･年金費用	239,301
投資及び貸付金			
関係会社投資･貸付金	36,320	負債合計	2,103,264
その他の投資･貸付金	266,185		
計	302,505	少数株主持分	44,270
有形固定資産		(資本の部)	
建物	483,691	資本金	172,241
機械及びその他	1,013,659	資本準備金	336,028
減価償却累計額	△999,976	利益剰余金	209,674
土地	146,220	その他の包括利益累計額	△113,487
建設仮勘定	18,526	計	604,456
計	662,120		
		自己株式	△2,281
長期繰延税金	140,405		
その他の資産	179,260	資本合計	602,175
資産合計	2,749,709	負債･少数株主持分･資本合計	2,749,709

損益計算書（平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで）

（単位：百万円）

科目	金額
売上高	**2,024,719**
その他の営業収益	87,408
売上高・営業収益計	2,112,127
売上原価	1,704,797
販売費及び一般管理費	354,256
営業利益	**53,074**
営業外収益	35,406
受取利息及び配当金	(8,732)
その他の収益	(26,674)
営業外費用	85,206
支払利息	(23,196)
その他の費用	(62,010)
税引前利益	**3,274**
法人税等	2,387
少数株主持分控除前利益	887
少数株主持分損益（控除）	△2,017
会計原則の変更による累積影響額前利益	2,904
会計原則の変更による累積影響額	△1,177
当期利益	**1,727**

（注）当期より、米国財務会計基準書第133号及び138号「金融派生商品とヘッジ活動の会計」を適用し、この適用の結果、会計原則の変更による一時的な累積影響額が発生しております。

決算事項(単独)

貸借対照表 (平成14年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	**533,912**	**流動負債**	**388,464**
現金及び預金	140,445	支払手形	3,394
受取手形	8,352	買掛金	207,689
売掛金	190,875	短期借入金	1,809
製品	69,835	コマーシャルペーパー	20,000
材料・仕掛品	63,168	一年内償還社債	20,000
前払費用	400	未払金	76,185
繰延税金資産	11,030	未払法人税等	342
短期貸付金	3,655	未払費用	24,183
未収入金	25,917	預り金	33,372
その他の流動資産	21,137	製品保証引当金	976
貸倒引当金	△906	その他の流動負債	509
固定資産	**825,170**	**固定負債**	**362,976**
有形固定資産	**298,835**	社債	170,000
建物	98,950	転換社債	55,551
構築物	10,309	長期借入金	667
機械装置	111,202	退職給付引当金	135,485
車両運搬具	152	その他の固定負債	1,273
工具器具備品	18,240	**負債合計**	**751,440**
土地	55,337	(資本の部)	
建設仮勘定	4,642	**資本金**	**172,241**
無形固定資産	**13,883**	**法定準備金**	**267,288**
ソフトウエア	12,842	資本準備金	234,742
施設利用権	60	利益準備金	32,546
その他の無形固定資産	980	**剰余金**	**198,445**
投資等	**512,451**	特別償却準備金	613
投資有価証券	119,245	退職給与積立金	300
子会社株式	282,657	配当準備積立金	14,160
長期貸付金	7,844	固定資産圧縮積立金	119
長期前払費用	13,012	別途積立金	167,000
繰延税金資産	77,283	当期未処分利益	16,252
その他の投資等	12,442	(うち当期利益)	(2,101)
貸倒引当金	△34	**評価差額金**	**△28,522**
		自己株式	**△1,811**
		資本合計	**607,642**
資産合計	**1,359,083**	**負債・資本合計**	**1,359,083**

(注)有形固定資産の減価償却累計額 580,892百万円

損益計算書（平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで）

（単位：百万円）

科目	金額	
（経常損益の部）		
営業損益の部		
売上高		**1,088,381**
売上原価	944,337	
販売費及び一般管理費	136,405	1,080,742
営業利益		**7,638**
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息	1,177	
受取配当金	9,628	
その他の収益	30,213	41,019
営業外費用		
支払利息	5,895	
その他の費用	41,242	47,138
経常利益		**1,519**
（特別損益の部）		
特別利益		
固定資産売却益	5,251	
貸倒引当金戻入額	645	5,896
特別損失		
固定資産処分損	4,200	4,200
税引前当期利益		3,215
法人税、住民税及び事業税		100
法人税等調整額		1,014
当期利益		**2,101**
前期繰越利益		19,762
中間配当額		5,610
当期未処分利益		**16,252**

利益処分

（単位：円）

当期未処分利益	**16,252,963,548**
これを次のとおり処分します。	
利益配当金（1株につき3円）	5,610,520,689
役員賞与金	70,000,000
（取締役賞与金）	（60,000,000）
（監査役賞与金）	（10,000,000）
特別償却準備金	4,921,891
次期繰越利益	10,567,520,968

（注）1．特別償却準備金は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。
2．平成13年12月10日に、5,610,877,107円（1株につき3円）の中間配当を実施しました。

業績の推移（連結）

売上高・当期利益などの推移

区分＼年度	平成12年度 (12.4.1～13.3.31)	平成13年度 (13.4.1～14.3.31)
売上高(百万円)	2,157,318	2,024,719
営業利益(百万円)	106,591	53,074
税引前利益(百万円)	73,484	3,274
当期利益(百万円)	42,201	1,727
1株当たり当期利益	22円55銭	0円92銭
総資産(百万円)	2,945,274	2,749,709
純資産(百万円)	652,322	602,175
1株当たり純資産	348円59銭	321円99銭

部門別売上高と構成比の推移

部門＼年度		平成12年度 (12.4.1～13.3.31)		平成13年度 (13.4.1～14.3.31)	
		売上高(百万円)	構成比(%)	売上高(百万円)	構成比(%)
AV・情報通信機器		792,813	36.8	807,045	39.9
電化機器		297,730	13.8	280,690	13.9
産業機器		256,142	11.8	223,768	11.0
電子デバイス		447,654	20.8	379,050	18.7
電池		303,863	14.1	273,863	13.5
その他		59,116	2.7	60,303	3.0
合計		2,157,318	100.0	2,024,719	100.0
内訳	国内売上高	1,100,278	51.0	1,095,611	54.1
	海外売上高	1,057,040	49.0	929,108	45.9

業績の推移(単独)

売上高・当期利益などの推移

区分＼年度	平成12年度(第77期) (12.4.1～13.3.31)	平成13年度(第78期) (13.4.1～14.3.31)
売上高(百万円)	1,242,857	1,088,381
営業利益(百万円)	22,367	7,638
経常利益(百万円)	31,728	1,519
当期利益(百万円)	17,596	2,101
1株当たり当期利益	9円40銭	1円12銭
総資産(百万円)	1,563,107	1,359,083
純資産(百万円)	642,953	607,642
1株当たり純資産	343円40銭	324円91銭
資本金(百万円)	172,241	172,241
配当金	6円	6円

部門別売上高と構成比の推移

部門＼年度		平成12年度(第77期) (12.4.1～13.3.31)		平成13年度(第78期) (13.4.1～14.3.31)	
		売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)
AV・情報通信機器		393,433	31.7	434,696	39.9
電化機器		190,443	15.3	158,330	14.6
産業機器		124,956	10.1	64,460	5.9
電子デバイス		292,728	23.5	214,686	19.7
電池		241,295	19.4	216,206	19.9
合計		1,242,857	100.0	1,088,381	100.0
内訳	国内売上高	810,881	65.2	709,760	65.2
	輸出売上高	431,976	34.8	378,620	34.8

部門別主要製品

ＡＶ・情報通信機器部門

カラーテレビ、ビデオテープレコーダー、ビデオカメラ、デジタルカメラ、液晶プロジェクター、ハイビジョンシステム、CDプレーヤー、MDプレーヤー、カーステレオ、コンパクトディスク、光ピックアップ、ファクシミリ、コードレス電話機、携帯電話機、PHS電話機、PHS基地局、メディカルコンピューター、ナビゲーションシステム、液晶ディスプレイ、CD－R/RWドライブ、DVD－ROMドライブ

電化機器部門

冷蔵庫、フリーザー、洗濯機、衣類乾燥機、電子レンジ、エアコン、掃除機、扇風機、椅子式マッサージャー、食器洗い乾燥機、電磁調理器、トースター、ジャー炊飯器、生ごみ処理機、システムキッチン、電気・石油暖房機、空気清浄機、除湿機、電動アシスト自転車、自転車用電装品、ポンプ、医用滅菌器、医用保冷庫、超低温フリーザー、錠剤包装機、冷凍・冷蔵・空調用コンプレッサー

産業機器部門

冷凍・冷蔵・冷水ショーケース、スーパーショーケース、業務用冷凍冷蔵庫、プレハブ冷凍冷蔵庫、製氷機、パッケージ型エアコン、ガスエンジンヒートポンプエアコン、吸収式冷温水機、自動販売機、ディスペンサー、ゴルフカートシステム、チップマウンター

電子デバイス部門

MOS－LSI、BIP－LSI、厚膜IC、液晶パネル、LED、トランジスター、ダイオード、半導体レーザー、有機半導体コンデンサー、その他電子部品

電池部門

ニカド電池、リチウムイオン電池、ニッケル水素電池、リチウム電池、アルカリマンガン乾電池、太陽電池、太陽光発電システム、シェーバーなどの電池応用商品

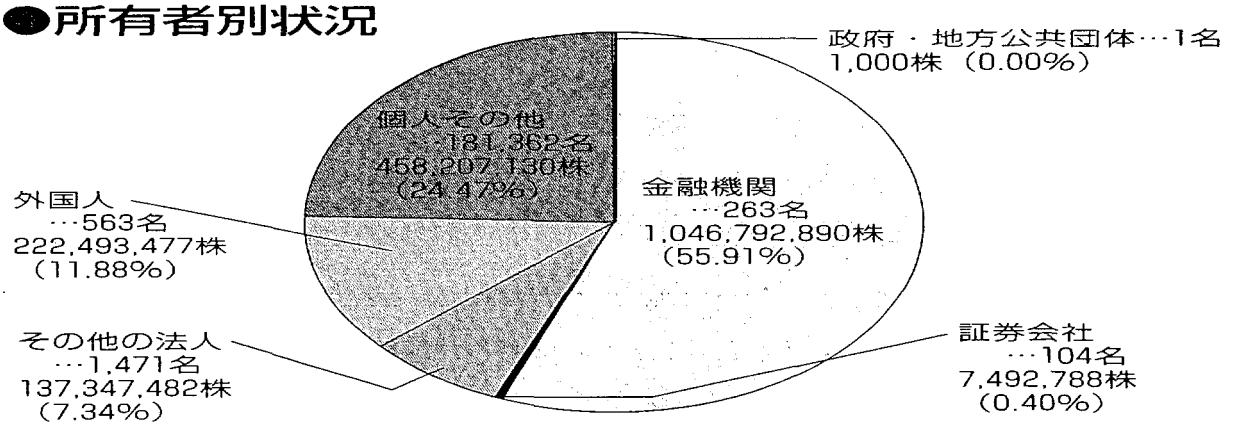
株式の状況（平成14年３月31日現在）

会社が発行する株式の総数……4,921,196,000株
発行済株式の総数……1,872,334,767株
（当期中に転換社債の転換により発行した株式数　……0株）
株主数……183,764名

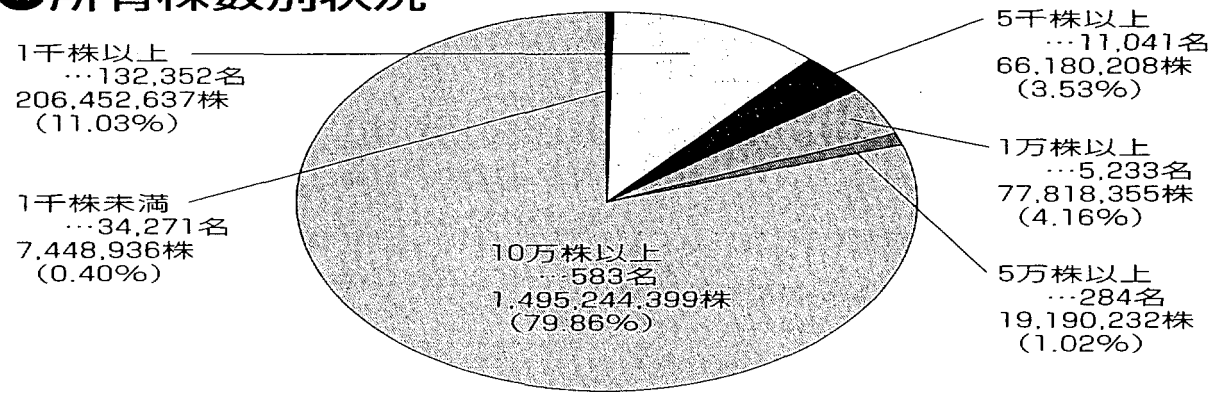
●大株主（上位10名）

株主名	持株数	持株比率
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱(信託口)	109,862,000株	5.87%
㈱三井住友銀行	86,556,781株	4.62%
㈱あさひ銀行	67,472,402株	3.60%
三菱信託銀行㈱（信託口）	63,208,000株	3.38%
住友生命保険㈱	60,707,000株	3.24%
UFJ信託銀行㈱(信託勘定A口)	58,910,000株	3.15%
日本生命保険㈱	58,238,145株	3.11%
三洋電機従業員持株会	46,851,312株	2.50%
第一生命保険㈱	40,427,000株	2.16%
住友信託銀行㈱	36,032,000株	1.92%

●所有者別状況



●所有株数別状況



役員（平成14年６月27日現在）

●取締役および監査役

代表取締役会長	井植　敏	常勤監査役	坂田　滋
代表取締役社長	桑野幸徳	常勤監査役	富永良太
代表取締役	井植敏雅	常勤監査役	井上　彪
代表取締役	古瀬洋一郎	監査役	巽　外夫
取締役	コラソン・シー・アキノ	監査役	戸田博之
取締役	熊谷信昭		
取締役	野中ともよ		
取締役	近藤定男		
取締役	大久保　淳		
取締役	関野弘幹		
取締役	壽　英司		

（注）監査役のうち、巽　外夫、戸田博之の両氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第１項に定める社外監査役であります。

●執行役員

会長	井植　敏	執行役員	駒田　一
社長	桑野幸徳	執行役員	高野彰允
副社長	井植敏雅	執行役員	寺田房夫
副社長	古瀬洋一郎	執行役員	井上　敏
専務執行役員	大久保　淳	執行役員	島田忠男
専務執行役員	関野弘幹	執行役員	黒目詔策
専務執行役員	壽　英司	執行役員	梶川　修
常務執行役員	田中康典	執行役員	小野　寛
常務執行役員	川野正文	執行役員	田端輝夫
常務執行役員	田中忠彦	執行役員	本間　充
常務執行役員	菅　晃	執行役員	三木愼一

会社の概要（平成14年３月31日現在）

社名	三洋電機株式会社 (SANYO ELECTRIC CO.,LTD.)
社長	桑野幸徳
本社所在地	大阪府守口市京阪本通２丁目５番５号
設立	昭和25年４月
資本金	172,241,294,483円
発行済株式の総数	1,872,334,767株
株主数	183,764名
従業員数	17,239名（男性13,903名　女性3,336名）

株主メモ

決算期	３月31日
定時株主総会	６月
基準日	３月31日 そのほか必要ある場合に取締役会の決議により定める日（あらかじめ公告）
利益配当金支払株主確定日	３月31日
中間配当金支払株主確定日	９月30日
１単元の株式の数	1,000株
名義書換代理人	大阪市中央区北浜四丁目５番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目５番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
（郵便物送付先）	〒183-8701 東京都府中市日鋼町１番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
（お問合せ先）	（住所変更等用紙のご請求）☎0120-175-417 （その他のご照会）☎0120-176-417
同取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
公告掲載新聞	日本経済新聞
上場証券取引所	国内：東京　大阪　名古屋　福岡　札幌 海外：アムステルダム　フランクフルト パリ　スイス

この事業報告書は、古紙配合率100%再生紙と、溶剤に植物性大豆油を使用した環境対応型インキを使用しています。

02 JUL 15 2112:10

SANYO

有価証券報告書

事業年度　自　平成13年４月１日
（第 78 期）　至　平成14年３月31日

三洋電機株式会社

本書は、ＥＤＩＮＥＴ（Electronic Disclosure for Investors' NETwork）システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。
ＥＤＩＮＥＴによる提出書類は一部の例外を除きＨＴＭＬファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをＨＴＭＬファイルに変換することにより提出書類を作成しております。
本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

目次

表紙
第一部 企業情報
第１ 企業の概況
１． 主要な経営指標等の推移 …… 1
２． 沿革 …… 3
３． 事業の内容 …… 4
４． 関係会社の状況 …… 7
５． 従業員の状況 …… 13
第２ 事業の状況
１． 業績等の概要 …… 14
２． 生産、受注及び販売の状況 …… 16
３． 対処すべき課題 …… 17
４． 経営上の重要な契約等 …… 18
５． 研究開発活動 …… 18
第３ 設備の状況
１． 設備投資等の概要 …… 20
２． 主要な設備の状況 …… 20
３． 設備の新設、除却等の計画 …… 22
第４ 提出会社の状況
１． 株式等の状況 …… 23
(1) 株式の総数等
(2) 新株予約権等の状況
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移
(4) 所有者別状況
(5) 大株主の状況
(6) 議決権の状況
(7) ストックオプション制度の内容
２． 自己株式の取得等の状況 …… 30
３． 配当政策 …… 31
４． 株価の推移 …… 32
５． 役員の状況 …… 33
第５ 経理の状況
１． 連結財務諸表等 …… 38
(1) 連結財務諸表
(2) その他
２． 財務諸表等 …… 66
(1) 財務諸表
(2) 主な資産及び負債の内容
(3) その他
第６ 提出会社の株式事務の概要 …… 90
第７ 提出会社の参考情報 …… 91

第二部 提出会社の保証会社等の情報 …… 92

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成14年６月28日
【事業年度】	第78期（自　平成13年４月１日　至　平成14年３月31日）
【会社名】	三洋電機株式会社
【英訳名】	SANYO ELECTRIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　桑野　幸徳
【本店の所在の場所】	大阪府守口市京阪本通２丁目５番５号
【電話番号】	０６（６９９１）１１８１
【事務連絡者氏名】	経営管理グループ　ゼネラルマネージャー　　岡崎　孝雄
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区上野１丁目１番10号
【電話番号】	０３（３８３５）１１１１
【事務連絡者氏名】	経営管理センター　ＩＲ推進部　担当部長　　加藤　繁
【縦覧に供する場所】	三洋電機株式会社 （東京都台東区上野１丁目１番10号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜１丁目６番10号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄３丁目３番17号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神２丁目14番２号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南１条西５丁目14番地の１）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

決算年度	平成９年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度
決算年月	平成10年３月	平成11年３月	平成12年３月	平成13年３月	平成14年３月
売上高（百万円）	1,866,426	1,818,153	1,940,378	2,157,318	2,024,719
税金等調整前当期純利益（△損失）（百万円）	40,753	△14,964	36,953	73,484	3,274
当期純利益（△損失）（百万円）	12,320	△25,883	21,686	42,201	1,727
純資産額（百万円）	750,572	695,615	665,454	652,322	602,175
総資産額（百万円）	2,641,894	2,662,525	2,706,055	2,945,274	2,749,709
１株当たり純資産額（円）	384.69	365.30	355.45	348.59	321.99
基本的１株当たり当期純利益（△損失）（円）	6.31	△13.48	11.48	22.55	0.92
希薄化後１株当たり当期純利益（△損失）（円）	6.31	△13.48	11.41	22.15	0.92
自己資本比率（%）	28.4	26.1	24.6	22.1	21.9
自己資本利益率（%）	1.6	△3.6	3.2	6.4	0.3
株価収益率（倍）	55.9	―	53.3	33.9	648.9
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	25,572	67,667	166,869	99,344	130,908
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△125,128	△131,429	△75,803	△126,730	△150,458
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	101,602	28,467	△63,972	9,381	△54,706
現金及び現金等価物の期末残高（百万円）	341,212	312,712	341,462	329,580	259,682
従業員数（人）	67,887	77,071	83,519	86,009	80,500

（注）１．売上高には、消費税等は含まれていない。

２．当社の連結財務諸表は米国会計基準に基づいて作成している。

３．平成12年度連結会計期間より、連結損益計算書の表示方法を変更している。これに伴い、それ以前においても「税金等調整前当期純利益（△損失）」を修正再表示している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成10年３月	平成11年３月	平成12年３月	平成13年３月	平成14年３月
売上高（百万円）	1,121,939	1,076,584	1,121,579	1,242,857	1,088,381
経常利益（百万円）	25,275	10,379	13,131	31,728	1,519
当期純利益（△損失）（百万円）	14,146	3,890	△48,806	17,596	2,101
資本金（百万円）	172,238	172,238	172,238	172,241	172,241
発行済株式総数（千株）	1,951,131	1,904,256	1,872,327	1,872,334	1,872,334
純資産額（百万円）	712,411	689,316	639,862	642,953	607,642
総資産額（百万円）	1,484,254	1,453,596	1,510,927	1,563,107	1,359,083
１株当たり純資産額（円）	365.13	361.99	341.75	343.40	324.91
１株当たり配当額（うち１株当たり中間配当額）（円）	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)
１株当たり当期純利益（△損失）（円）	7.25	2.02	△25.83	9.40	1.12
潜在株式調整後１株当たり当期純利益（円）	7.24	－	－	9.38	－
自己資本比率（%）	48.0	47.4	42.3	41.1	44.7
自己資本利益率（%）	2.0	0.6	△7.3	2.7	0.3
株価収益率（倍）	48.7	205.5	－	81.3	533.0
配当性向（%）	68.96	245.83	－	63.81	534.03
従業員数（人）	23,912	23,320	22,542	20,112	17,239

（注）１．売上高には、消費税等は含まれていない。

２．第75期及び第78期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益は希薄化しないため、また、第76期の同欄は１株当たり当期純損失が計上されているため記載していない。

３．第78期より自己株式を資本に対する控除項目としている。また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算している。

2【沿革】

年月	沿革
昭和22年１月	井植歳男の個人経営で三洋電機製作所を守口市に設立
昭和22年２月	三洋電機製作所北條工場新設
昭和25年４月	三洋電機株式会社（資本金２千万円）設立
昭和25年９月	住道工場新設
昭和25年12月	滋賀工場新設
昭和29年４月	大阪証券取引所に上場
昭和29年12月	東京証券取引所に上場
昭和32年４月	淀川工場新設
昭和34年７月	東京三洋電機㈱設立
昭和35年11月	三洋電機貿易㈱設立
	三洋電機（香港）有限公司設立
昭和36年３月	サンヨー・エレクトリック・インク（現 サンヨー・ノースアメリカ・コーポレーション）設立
昭和36年12月	中央研究所新設
昭和39年８月	洲本工場新設
昭和41年７月	鳥取三洋電機㈱設立
昭和44年４月	岐阜工場新設
	三洋電機クレジット㈱設立
昭和44年６月	三洋丸紅（英国）（現 三洋ヨーロッパ）設立
昭和45年10月	開発研究所新設
昭和46年４月	㈱三洋電機商品センター（現 三洋電機ロジスティクス㈱）設立
昭和47年４月	三洋電子（シンガポール）（現 三洋アジア）設立
昭和51年５月	塩屋研究所新設
昭和51年９月	サンヨー・マニファクチャリング・コーポレーション設立
昭和58年９月	応用技術研究所新設
昭和59年６月	新潟三洋電子㈱設立
昭和60年10月	筑波研究所新設
昭和61年12月	東京三洋電機㈱と合併
昭和62年６月	㈱三洋ヴイ・エル・エス・アイ　エンジニアリング（現 岐阜三洋電子㈱）設立
平成元年６月	ＵＬＳＩ研究所新設
	生産技術研究所新設
平成元年10月	㈱三洋システムエンジニアリング（現 三洋電機ソフトウエア㈱）設立
平成２年10月	三洋ライフ・エレクトロニクス㈱（現 三洋セールスアンドマーケティング㈱）設立
平成７年10月	三洋電子部品㈱設立
平成８年２月	三洋電機自販機㈱設立
平成８年３月	決算期を11月30日から３月31日に変更
平成10年４月	三洋電機産機㈱設立
平成11年10月	三洋電機空調㈱設立
平成13年４月	三洋テレコミュニケーションズ㈱設立
平成13年10月	三洋ライフ・エレクトロニクス㈱が三洋電機貿易㈱と合併し、三洋セールスアンドマーケティング㈱に商号変更

3【事業の内容】

当社及びその関係会社348社（子会社268社、関連会社80社、このうち連結子会社123社、持分法適用会社52社）により構成され、A.V・情報通信機器、電化機器、産業機器、電子デバイス、電池、その他の６部門において、製造・販売・保守・サービス等の活動を行っている。

なお、次の６部門は「第５　経理の状況　１．(1) 連結財務諸表　注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一である。

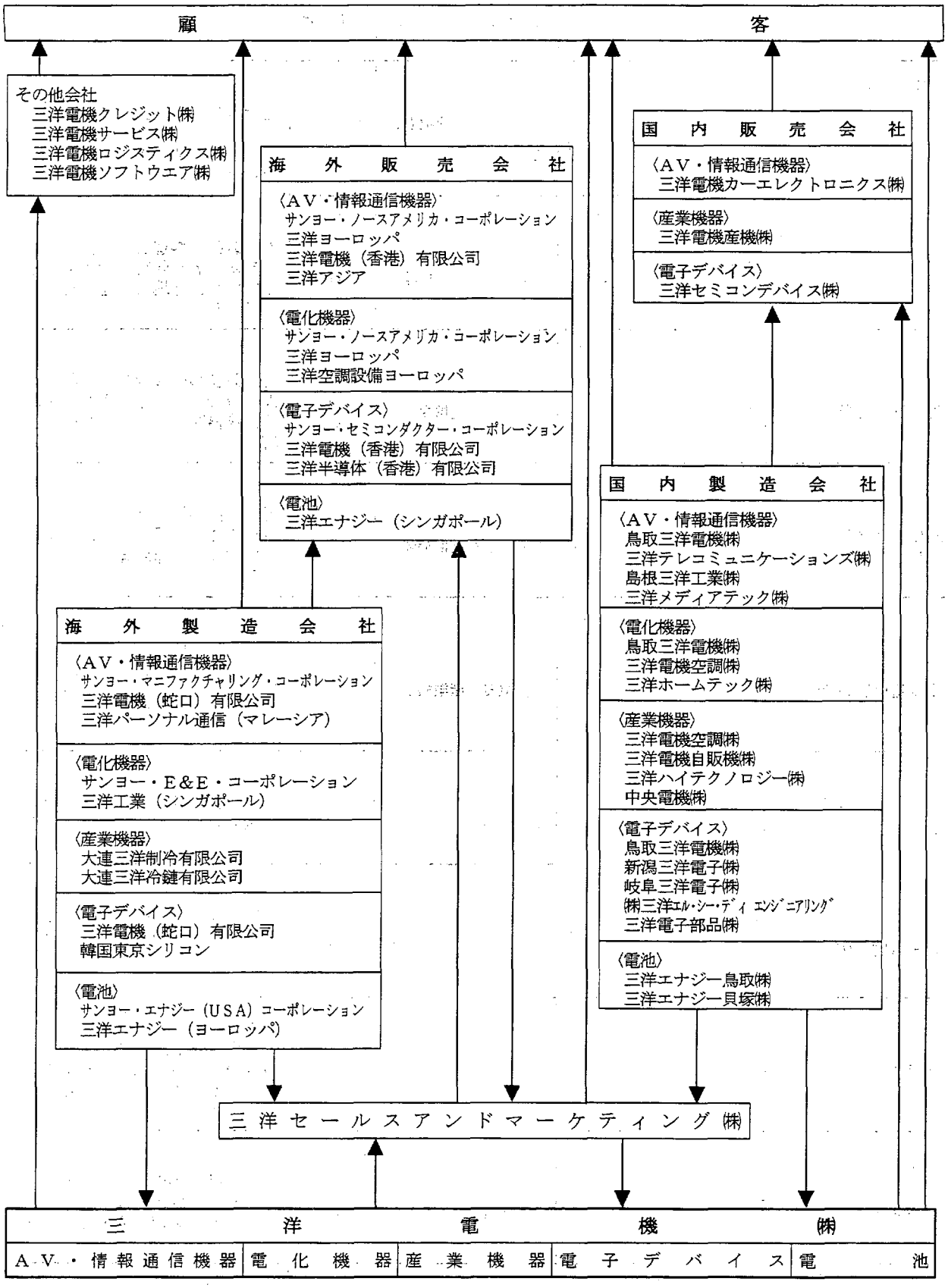
セグメント別の主要な製品及び関係会社は次のとおりである。

主要製品	主要関係会社	
	製造会社	販売・その他会社
（ＡＶ・情報通信機器） カラーテレビ、ビデオテープレコーダー、ビデオカメラ、デジタルカメラ、液晶プロジェクター、ハイビジョンシステム、ＣＤプレーヤー、ＭＤプレーヤー、カーステレオ、コンパクトディスク、光ピックアップ、ファクシミリ、コードレス電話機、携帯電話機、ＰＨＳ電話機、ＰＨＳ基地局、メディカルコンピューター、ナビゲーションシステム、液晶ディスプレイ、ＣＤ－Ｒ／ＲＷドライブ、ＤＶＤ－ＲＯＭドライブ	鳥取三洋電機㈱、三洋テレコミュニケーションズ㈱、島根三洋工業㈱、三洋メディアテック㈱、サンヨー・マニファクチャリング・コーポレーション、三洋電機（蛇口）有限公司、三洋パーソナル通信（マレーシア）	三洋セールスアンドマーケティング㈱、三洋電機カーエレクトロニクス㈱、サンヨー・ノースアメリカ・コーポレーション、三洋ヨーロッパ、三洋電機（香港）有限公司、三洋アジア
（電化機器） 冷蔵庫、フリーザー、洗濯機、衣類乾燥機、電子レンジ、エアコン、掃除機、扇風機、椅子式マッサージャー、食器洗い乾燥機、電磁調理器、トースター、ジャー炊飯器、生ごみ処理機、システムキッチン、電気・石油暖房機、空気清浄機、除湿機、電動アシスト自転車、自転車用電装品、ポンプ、医用滅菌器、医用保冷庫、超低温フリーザー、錠剤包装機、冷凍・冷蔵・空調用コンプレッサー	鳥取三洋電機㈱、三洋電機空調㈱、三洋ホームテック㈱、サンヨー・Ｅ＆Ｅ・コーポレーション、三洋工業（シンガポール）、台湾三洋電機股フン有限公司	三洋セールスアンドマーケティング㈱、サンヨー・ノースアメリカ・コーポレーション、三洋ヨーロッパ、三洋空調設備ヨーロッパ
（産業機器） 冷凍・冷蔵・冷水ショーケース、スーパーショーケース、業務用冷凍・冷蔵庫、プレハブ冷凍冷蔵庫、製氷機、パッケージ型エアコン、ガスエンジンヒートポンプエアコン、吸収式冷温水機、自動販売機、ディスペンサー、ゴルフカートシステム、チップマウンター	三洋電機空調㈱、三洋電機自販機㈱、三洋ハイテクノロジー㈱、中央電機㈱、大連三洋制冷有限公司、大連三洋冷鏈有限公司	三洋セールスアンドマーケティング㈱、三洋電機産機㈱
（電子デバイス） ＭＯＳ－ＬＳＩ、ＢＩＰ－ＬＳＩ、厚膜ＩＣ、液晶パネル、ＬＥＤ、トランジスター、ダイオード、半導体レーザー、有機半導体コンデンサー、その他電子部品	鳥取三洋電機㈱、新潟三洋電子㈱、岐阜三洋電子㈱、㈱三洋エル・シー・ディ エンジニアリング、三洋電子部品㈱、三洋電機（蛇口）有限公司、韓国東京シリコン、三洋シリコン電子㈱	三洋セールスアンドマーケティング㈱、三洋セミコンデバイス㈱、オーエスエレクトロニクス㈱、サンヨー・セミコンダクター・コーポレーション、三洋電機（香港）有限公司、三洋半導体（香港）有限公司、新日エレクトロニクス㈱

主要製品	主要関係会社	
	製造会社	販売・その他会社
（電池） ニカド電池、リチウムイオン電池、ニッケル水素電池、リチウム電池、アルカリマンガン乾電池、太陽電池、太陽光発電システム、シェーバーなどの電池応用商品	三洋エナジー鳥取㈱、三洋エナジー貝塚㈱、サンヨー・エナジー（ＵＳＡ）コーポレーション、三洋エナジー（ヨーロッパ）	三洋セールスアンドマーケティング㈱、三洋エナジー（シンガポール）
（その他） クレジット、物流、保守、情報サービス等	――――	三洋セールスアンドマーケティング㈱、三洋電機クレジット㈱、三洋電機サービス㈱、三洋電機ロジスティクス㈱、三洋電機ソフトウエア㈱

（事業系統図）

当グループにおける主要な関係会社の事業の系統は、概ね次の図のとおりである。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)		百万円			
鳥取三洋電機㈱	鳥取県 鳥取市	4,000	AV・情報通信機器、 電化機器、 電子デバイス	55.8	当社製品の製造会社で、当社の役員2名が同社の役員を兼任しており、土地、建物及び事務所を賃貸している。
三洋テレコミュニケーションズ㈱	大阪府 大東市	百万円 3,000	AV・情報通信機器	100.0	当社製品の製造会社で、当社の従業員9名が同社の役員を兼任しており、土地及び建物を賃貸している。
島根三洋工業㈱	島根県 大原郡	百万円 100	AV・情報通信機器	(100.0) 100.0	当社製品の製造会社で、製造設備を賃貸している。また、鳥取三洋電機㈱が100.0%の株式を所有している。
三洋メディアテック㈱	埼玉県 児玉郡	百万円 106	AV・情報通信機器	100.0	当社製品の製造会社で、当社の従業員4名が同社の役員を兼任しており、製造設備を賃貸している。
三洋電機空調㈱	栃木県 足利市	百万円 5,000	電化機器、産業機器	100.0	当社製品の製造及び施工を行う会社で、当社の役員1名及び従業員2名が同社の役員を兼任しており、土地、建物及び事務所を賃貸している。
三洋ホームテック㈱	京都府 相楽郡	百万円 50	電化機器	100.0	当社製品の製造会社で、当社の従業員4名が同社の役員を兼任している。
三洋電機自販機㈱	東京都 台東区	百万円 6,350	産業機器	100.0	当社製品の製造会社で、当社の従業員8名が同社の役員を兼任しており、土地、建物及び事務所を賃貸している。
三洋ハイテクノロジー㈱	群馬県 邑楽郡	百万円 450	産業機器	100.0	当社製品の製造会社で、当社の従業員4名が同社の役員を兼任しており、土地及び建物を賃貸している。
中央電機㈱	埼玉県 比企郡	百万円 30	産業機器	100.0	当社製品の製造会社で、当社の従業員4名が同社の役員を兼任しており、製造設備を賃貸している。
新潟三洋電子㈱	新潟県 小千谷市	百万円 37,500	電子デバイス	100.0	当社製品の製造会社で、当社の従業員10名が同社の役員を兼任している。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
岐阜三洋電子㈱	岐阜県安八郡	百万円 25,400	電子デバイス	(98.4) 100.0	当社製品の製造会社で、当社の従業員７名が同社の役員を兼任している。当社より資金の貸付けをしており、土地、建物及び製造設備を賃貸している。また、新潟三洋電子㈱が98.4%の株式を保有している。
㈱三洋エル・シー・ディエンジニアリング	岐阜県安八郡	百万円 35,000	電子デバイス	100.0	当社製品の製造会社で、当社の従業員４名が同社の役員を兼任している。当社より資金の貸付けをしており、土地、建物、及び製造設備を賃貸している。
三洋電子部品㈱	大阪府大東市	百万円 2,000	電子デバイス	100.0	当社製品の製造会社で、当社の従業員５名が同社の役員を兼任しており、土地及び建物を賃貸している。
三洋エナジー鳥取㈱	大阪府守口市	百万円 450	電池	100.0	当社製品の製造会社で、当社の従業員４名が同社の役員を兼任しており、土地、建物及び製造設備を賃貸している。
三洋エナジー貝塚㈱	大阪府貝塚市	百万円 95	電池	100.0	当社製品の製造会社で、当社の従業員５名が同社の役員を兼任しており、土地、建物及び製造設備を賃貸している。
三洋セールスアンドマーケティング㈱	大阪府守口市	百万円 3,804	ＡＶ・情報通信機器、電化機器、産業機器、電子デバイス、電池、その他	100.0	家庭用電気機械器具等の販売、電気機械器具及び原材料の輸出入を行う会社で、当社の役員１名及び従業員２名が同社の役員を兼任している。当社より資金の貸付けをしており、土地、建物及び事務所を賃貸している。
三洋電機カーエレクトロニクス㈱	大阪府大東市	百万円 110	ＡＶ・情報通信機器	100.0	当社製品の販売会社で、当社の従業員７名が同社の役員を兼任しており、土地、建物及び事務所を賃貸している。
三洋電機産機㈱	東京都文京区	百万円 300	産業機器	100.0	当社製品の販売及び施工を行う会社で、当社の従業員14名が同社の役員を兼任しており、土地、建物及び事務所を賃貸している。
三洋セミコンデバイス㈱	東京都台東区	百万円 300	電子デバイス	100.0	当社製品の販売会社で、当社の従業員９名が同社の役員を兼任している。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
三洋電機クレジット㈱	大阪市中央区	百万円 11,924	その他	51.1	当社製品の信用販売及びリースを行う会社で、当社の役員1名及び従業員1名が同社の役員を兼任しており、土地、建物及び事務所を賃貸している。
三洋電機サービス㈱	大阪府守口市	百万円 440	その他	100.0	当社製品のアフターサービス及び保守等を行う会社で、当社の役員1名が同社の役員を兼任しており、土地、建物及び事務所を賃貸している。
三洋電機ロジスティクス㈱	大阪府枚方市	百万円 611	その他	(13.3) 88.9	当社製品の物流を行う会社で、当社の役員1名及び従業員1名が同社の役員を兼任しており、土地、建物、事務所及び設備を賃貸している。また、鳥取三洋電機㈱が13.3%の株式を保有している。
三洋電機ソフトウエア㈱	大阪府守口市	百万円 586	その他	93.8	コンピュータ用ソフトウエアの開発及び販売会社で、当社の役員1名が同社の役員を兼任しており、土地、建物及び事務所を賃貸している。
大和フーヅ㈱	埼玉県熊谷市	百万円 340	その他	60.9	ドーナツ、ハンバーガー、うどんの製造及び販売を行う会社で、当社の従業員2名が同社の役員を兼任している。
サンヨー・マニファクチャリング・コーポレーション	米国アーカンソー	千米ドル 63,835	AV・情報通信機器	100.0	当社製品の米国における製造会社で、当社の従業員5名が同社の役員を兼任している。
サンヨー・E&E・コーポレーション	米国カリフォルニア	千米ドル 24,700	電化機器	(100.0) 100.0	当社製品の米国における製造会社で、当社の従業員5名が同社の役員を兼任している。また、サンヨー・ノースアメリカ・コーポレーションが100.0%の株式を保有している。
サンヨー・エナジー(USA)コーポレーション	米国カリフォルニア	千米ドル 10,000	電池	(100.0) 100.0	当社製品の米国における製造会社で、当社の従業員6名が同社の役員を兼任している。また、サンヨー・ノースアメリカ・コーポレーションが100.0%の株式を保有している。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
サンヨー・ノースアメリカ・コーポレーション	米国 カリフォルニア	千米ドル 367,405	ＡＶ・情報通信機器、電化機器	(12.0) 100.0	当社製品の米国における販売及び関係会社管理を行う会社で、当社の役員１名及び従業員７名が同社の役員を兼任している。また、三洋セールスアンドマーケティング㈱が12.0%の株式を保有している。
サンヨー・セミコンダクター・コーポレーション	米国 ニュージャージー	千米ドル 700	電子デバイス	(100.0) 100.0	当社製品の米国における販売会社で、当社の従業員６名が同社の役員を兼任している。また、サンヨー・ノースアメリカ・コーポレーションが100.0%の株式を保有している。
三洋ヨーロッパ	英国 ワットフォード	千英ポンド 24,696	ＡＶ・情報通信機器、電化機器	100.0	当社製品の欧州における販売及び関係会社管理を行う会社で、当社の役員１名及び従業員５名が同社の役員を兼任している。
三洋エナジー（ヨーロッパ）	ドイツ ミュンヘン	千ユーロ 9,561	電池	(100.0) 100.0	当社製品のドイツにおける製造会社で、当社の従業員７名が同社の役員を兼任している。また、三洋フィッシャー販売が100.0%の株式を保有している。
三洋空調設備ヨーロッパ	イタリア ミラノ	千ユーロ 516	電化機器	(100.0) 100.0	当社製品の欧州における販売会社で、当社の従業員４名が同社の役員を兼任している。また、三洋フィッシャー販売が100.0%の株式を保有している。
三洋電機（蛇口）有限公司	中国 深セン市	千米ドル 26,000	ＡＶ・情報通信機器、電子デバイス	(100.0) 100.0	当社製品の中国における製造会社で、当社の従業員９名が同社の役員を兼任している。また、三洋電機（香港）有限公司が100.0%の株式を保有している。
大連三洋制冷有限公司	中国 大連市	百万円 2,000	産業機器	55.0	当社製品の中国における製造会社で、当社の従業員３名が同社の役員を兼任している。
大連三洋冷鏈有限公司	中国 大連市	百万円 1,400	産業機器	55.0	当社製品の中国における製造会社で、当社の従業員５名が同社の役員を兼任している。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
韓国東京シリコン	韓国 馬山市	千ウォン 8,000,000	電子デバイス	(6.7) 93.5	当社製品の韓国における製造会社で、当社の従業員６名が同社の役員を兼任している。また、関東三洋電子㈱ほか２社が合計6.7%の株式を保有している。
三洋電機（香港）有限公司	香港	千香港ドル 155,000	ＡＶ・情報通信機器、電子デバイス	(2.8) 100.0	当社製品の香港からの輸出を行う販売会社で、当社の従業員４名が同社の役員を兼任している。また、鳥取三洋電機㈱が2.8%の株式を保有している。
三洋半導体（香港）有限公司	香港	千香港ドル 15,000	電子デバイス	(100.0) 100.0	当社製品のアジア地域における販売会社で、当社の従業員９名が同社の役員を兼任している。また、三洋電機（香港）有限公司が100.0%の株式を保有している。
三洋工業（シンガポール）	シンガポール	千シンガポールドル 80,441	電化機器	(95.6) 95.6	当社製品のシンガポールにおける製造会社で、当社の従業員６名が同社の役員を兼任している。また、三洋アジアが95.6%の株式を保有している。
三洋アジア	シンガポール	千シンガポールドル 310,886	ＡＶ・情報通信機器	99.9	当社のアジア地域における販売及び関係会社管理を行う会社で、当社の役員１名及び従業員５名が同社の役員を兼任しており、当社より資金の貸付けをしている。
三洋エナジー（シンガポール）	シンガポール	千シンガポールドル 7,000	電池	(100.0) 100.0	当社製品のアジア地域における販売会社で、当社の従業員４名が同社の役員を兼任している。また、三洋アジアほか１社が合計100.0%の株式を保有している。
三洋パーソナル通信（マレーシア）	マレーシア ジョホール	千マレーシアドル 28,000	ＡＶ・情報通信機器	(100.0) 100.0	当社製品のマレーシアにおける製造会社で、当社の従業員５名が同社の役員を兼任している。また、三洋テレコミュニケーションズ㈱ほか１社が合計100.0%の株式を保有している。
その他８１社					

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社)		百万円			
新日エレクトロニクス㈱	東京都文京区	90	電子デバイス	(25.0) 25.0	当社製品の販売会社で、当社の従業員３名が同社の役員を兼任している。また、三洋セミコンデバイス㈱が25.0%の株式を保有している。
		千台湾ドル			
台湾三洋電機股フン有限公司	台湾台北市	3,166,040	電化機器	(9.3) 46.6	当社製品の台湾における製造会社で、当社の従業員６名が同社の役員を兼任している。また、三洋セールスアンドマーケティング㈱が9.3%の株式を保有している。
その他２４社					

(注) １．主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

２．三洋セールスアンドマーケティング㈱は、三洋ライフ・エレクトロニクス㈱と三洋電機貿易㈱が平成13年10月１日に合併し社名変更したものである。

３．議決権の所有割合欄の括弧内数字は、間接所有割合で内数である。

４．上記子会社のうち、特定子会社は、三洋セールスアンドマーケティング㈱、新潟三洋電子㈱、岐阜三洋電子㈱、㈱三洋エル・シー・ディエンジニアリング、サンヨー・ノースアメリカ・コーポレーション、三洋アジアである。

５．上記子会社のうち、鳥取三洋電機㈱、三洋電機クレジット㈱及び大和フーヅ㈱は有価証券報告書を提出している。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成14年３月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
ＡＶ・情報通信機器	22,798
電化機器	10,469
産業機器	6,928
電子デバイス	26,903
電池	7,056
その他	4,309
全社（共通）	2,037
合計	80,500

（注） 従業員数は、就業人員数を表示している。

(2) 提出会社の状況

(平成14年３月31日現在)

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
17,239	39才 9ヶ月	18年 10ヶ月	6,483,520

（注）１．従業員数は、就業人員数を表示している。
２．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3)労働組合の状況

当社グループには、三洋電機労働組合が組織（組合員数27,983人）されており、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に属している。

なお、労使関係は安定している。

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

(1) 業績

当年度の世界経済は、前年度後半から続くＩＴ不況が幅広い業種に波及し、景気後退が続いた上、米国同時多発テロ事件の影響もあり、一段と悪化傾向を強めた。

わが国経済も、雇用環境の悪化や株価の下落から個人消費が低迷したことに加え、中国をはじめとするアジア諸国の技術力向上に伴う商品競争力が飛躍的に増大し、事業環境は非常に厳しい状況になった。

このような状況の中、「事業の選択」と「経営資源の集中」をさらに加速し、ニッケル水素電池事業とハウジング事業の買収、自動販売機事業の売却、米国イーストマン・コダック社との有機ＥＬ事業での合弁会社設立、中国ハイアール社との包括的提携、韓国サムスン社との技術提携、白物家電分野におけるシャープ㈱との協業など構造改革に取り組んだ。

当年度の連結業績は、ＡＶ・情報通信機器部門が好調に推移したが、半導体を中心にデバイス部門が世界的な市況悪化の影響を大きく受け、連結売上高は前年比6.1%減少の2,024,719百万円となり、その他の営業収益は前年比4.5%増加の87,408百万円となった。利益面では、営業利益は前年比50.2%減少の53,074百万円、税金等調整前当期純利益は、投資有価証券評価損の発生もあり、前年比95.5%減少の3,274百万円、当期純利益は前年比95.9%減少の1,727百万円となった。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。

①ＡＶ・情報通信機器部門

パソコンなど情報機器の売上は、海外での落込みが大きく、減少した。しかし、高画質・高速連写の「動画デジカメ」、カメラ付き携帯電話機など、新商品を発売し、デジタルカメラ、携帯電話機の売上は大きく伸長した。また、光ピックアップ、ナビゲーションシステムの売上も好調であった。

この結果、当部門の売上高は前年比1.9%増加の810,556百万円、営業利益は前年比88.5%増加の32,720百万円となった。

②電化機器部門

世界初の洗剤ゼロコースを実現した全自動洗濯機、紙パック不要のダブルブロックサイクロンクリーナー、焦げ目がつくオーブンレンジなど、他社と差別化した商品を発売した。

しかしながら、価格下落の進行などにより、冷蔵庫、エアコンなど、全般的に不振であった。

この結果、当部門の売上高は前年比5.3%減少の288,135百万円、営業利益は830百万円の損失となった。

③産業機器部門

ＩＴ関連需要の悪化によりチップマウンターが大きく減少した。また、前年のわが国大規模小売店舗立地法に伴う駆け込み需要の反動もあり、スーパーショーケースの売上は減少した。

この結果、当部門の売上高は前年比12.8%減少の225,670百万円、営業利益は315百万円の損失となった。

なお、自動販売機事業について、三洋電機自販機㈱株式の全数を、平成14年４月、富士電機㈱に譲渡した。

④電子デバイス部門

半導体業界はこれまでにない市況の悪化に見舞われ、特にパソコン周辺機器向けのＬＳＩの売上が大きく減少した。液晶については、需要の低迷と価格下落により売上が減少した。

この結果、当部門の売上高は前年比15.1%減少の395,109百万円、営業利益は3,899百万円の損失となった。

⑤電池部門

主力の二次電池では、情報関連機器向けをはじめ、取引先とのパートナーシップを強化し、全種類でシェアを向上することができた。しかしながら、携帯電話市場の低迷を受け、二次電池需要の減少と競争激化による価格下落の影響により、売上は減少した。

この結果、当部門の売上高は前年比9.4%減少の280,244百万円、営業利益は前年比37.6%減少の24,067百万円となった。

⑥その他部門

クレジット会社の金融サービス収益などが好調に推移し、当部門の売上高及び営業収益は前年比6.4%増加の164,277百万円、営業利益は前年比8.5%増加の21,987百万円となった。

所在地別セグメントの業績は次のとおりである。

①日本

国内では、設備投資や住宅投資が低迷を続けるなど、事業環境が一段と厳しい状況となった。このため売上高及び営業収益は前年比5.7%減少の1,843,665百万円となり、営業利益は前年比44.9%減少の59,568百万円となった。

②アジア

アジアにおいては、中国における売上は堅調に推移したが、その他の地域では不振であったため、売上高及び営業収益は前年比3.8%減少の516,625百万円となり、営業利益は前年比9.1%減少の11,245百万円となった。

③北米

北米では、同時多発テロの影響で景気の不透明感が拭いきれず、売上高及び営業収益は前年比2.3%減少の255,190百万円となり、営業利益は前年比50.5%減少の3,687百万円となった。

④その他

特に欧州において、景気が減速したため、売上高及び営業収益は前年比15.6%減少の125,967百万円となり、営業利益は前年比784百万円減少し、218百万円の損失となった。

(2) キャッシュ・フロー

当年度における連結ベースの現金および現金等価物（以下「資金」という。）は、設備投資資金の支払いや、長期負債の返済が高水準であったため、69,898百万円（前年比21.2%減）減少し、259,682百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当年度における営業活動による資金収入は、130,908百万円（前年比31.8%増）となった。

これは、売掛債権が53,179百万円減少したことや、在庫削減に努めた結果、棚卸資産が34,666百万円減少したことなどによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当年度における投資活動による資金支出は、150,458百万円（前年比18.7%増）となった。

これは、引き続き電子デバイス、電池部門などに対して高水準の設備投資を行ったことに伴ない、有形固定資産購入による支払額が、146,891百万円となったことなどによるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当年度における財務活動による資金支出は、54,706百万円（前年度は9,381百万円の資金収入）となった。

これは、社債償還などにより、長期負債の返済額が前年度より50,159百万円増加し、183,707百万円となったことなどによるものである。

なお、「営業活動によるキャッシュ・フロー」から「投資活動によるキャッシュ・フロー」を差し引いたフリー・キャッシュ・フローは、前年度の27,386百万円のマイナスから19,550百万円のマイナスとなり、前年度に比べ、7,836百万円良化した。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年比（%）
ＡＶ・情報通信機器	805,093	＋0.6
電化機器	289,566	△ 3.5
産業機器	225,052	△ 14.0
電子デバイス	397,151	△ 17.5
電池	273,219	△ 13.5
その他	61,637	＋0.6
合計	2,051,718	△ 7.6

（注）１．金額は販売価格によっており、セグメント間の取引が含まれている。
２．上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

原則として需要見込生産を行っている。

(3) 販売実績

当年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年比（%）
ＡＶ・情報通信機器	810,556	＋1.9
電化機器	288,135	△ 5.3
産業機器	225,670	△ 12.8
電子デバイス	395,109	△ 15.1
電池	280,244	△ 9.4
その他	164,277	＋6.4
消去	△ 51,864	－
合計	2,112,127	△ 5.8

（注）１．「その他」には、「その他の営業収益」が含まれている。
２．上記の金額には、セグメント間の取引が含まれている。
３．上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

世界経済は、米国では先行き不透明ながらもＩＴ関連産業の在庫調整が進んだことによって景気の底打ちがみられ、堅調な中国に加えて、低迷していたアジアも復調したため、全体として回復の兆しが現れてきている。

一方、わが国経済は、設備投資や住宅投資が依然低迷を続け、金融システム不安や高い失業率、消費マインドの冷え込みが主たる要因となって、鮮明な景気回復は見込み難く、依然厳しい状況が続くものと予想される。

このような経営環境のもと、対処すべき当面の課題は、①事業構造改革の加速、②マーケットＮｏ．１商品の拡大、③ローコストオペレーションの推進および④人事関連諸制度の改革などである。

以下は、それぞれの課題への取り組みについてである。

①事業構造改革の加速

事業の選択と集中を引き続き進める。具体的には、成熟事業における事業の統廃合、グローバルな生産体制の再構築、他社との協業などによってビジネスモデルの変革を更に推進する。

②マーケットＮｏ．１商品の拡大

商品開発力の強化を目指した全社プロジェクトと研究部門の再編によってスピーディーな技術開発と事業化を徹底し、マーケットＮｏ．１商品の拡大に努める。

③ローコストオペレーションの推進

全社新生産革新プロジェクト「Ｓｍａｒｔ２１」による、商品開発力と製造力の強化および品質の向上を図ること、資材購買革新運動「ＰＩＣ２１」による、トータル材料コストの削減を実現すること、およびＩＴ活用により、間接業務の一層の効率化を推進する。

④人事関連諸制度の改革

やりがいと緊張感のある職場を目指し、成果主義の徹底をベースにした人事関連制度の改革を図る。

さらに、流通サービス事業、金融サービス事業分野での新規事業を積極的に開拓し、当社グループの収益拡大を図る所存である。

4【経営上の重要な契約等】

（技術導入契約）

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の内容	契約期間
三洋電機株式会社（当社）	ルーセント・テクノロジーズ・ジーアールエル・コーポレーション	米国	携帯電話、オーディオ・ビデオに関する特許実施権の取得	自平成13年４月１日至平成18年３月31日
	テキサス・インスツルメンツ・インコーポレーテッド	米国	半導体材料、接合材料、半導体素子、半導体装置に関する特許実施権の取得	自平成８年12月１日至平成18年12月31日
	ジェムスター・ディベロップメント・コーポレーション	米国	ビデオカセットレコーダーに関する特許実施権の取得	自平成11年１月１日至平成13年12月31日
	アギア・システムズ・インク	米国	半導体装置に関する特許実施権の取得	自平成10年７月１日至平成15年12月31日
	ジーイー・テクノロジー・ディベロップメント・インク	米国	デジタルカメラに関する特許実施権の取得	自平成10年１月１日至平成14年12月31日
	コーニンクレッカ・フィリップス・エレクトロニクス・エヌ・ブイ	オランダ	ＣＤ－ＲＷドライブに関する特許実施権の取得	自平成12年４月17日至平成22年４月16日
	フィリップス・イクスポート・ビー・ブイ	オランダ	ニッケル水素電池に関する特許実施権の取得	自平成２年10月１日至許諾特許権満了日

5【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、本社部門の研究所と各カンパニー、関係会社の研究所、開発センター、技術部門が一体となって、市場に密着したスピードある技術開発と新商品の創出を目指し、「デジタル&デバイス」と「エネルギー&エコロジー」に重点を置いた研究開発を進めている。

当年度は、韓国サムスン綜合技術院との間で燃料電池などの基礎技術分野での技術協力を進めることに合意するなど、他社との連携も積極的に進めている。

当年度のグループ全体の研究開発費は107,044百万円である。

当年度における、研究開発活動の成果は以下のとおりである。

（１）ＡＶ・情報通信機器部門

主に、当社のマルチメディアカンパニーが中心となって、次世代オーディオ、ビデオ、情報通信機器に係わる基盤技術の研究開発を行っている。当年度の主な成果としては、アクティブ型有機ＥＬディスプレイ搭載次世代携帯電話機、ＢＳ・110度ＣＳ放送の受信が可能なデジタルテレビ及び直径50㎜の大きさで1.3GBの容量を実現した次世代光磁気ディスク記録技術の開発などをあげることができる。

当部門に係わる研究開発費は32,674百万円である。

（２）電化機器部門

主に、当社のホーム・アプライアンスカンパニーが中心となって、次世代の冷凍・空調機器、家電機器などに係わる基盤技術の研究開発を行っている。当年度の主な成果としては、地球にやさしいCO_2冷媒を使用した２段圧縮方式コンプレッサー及びそれを使用した給湯機、電解による排水中窒素成分の高速除去技術、電解水を使うことで洗剤なしでも洗濯が可能な洗濯機及び焦げ目をつけた調理が可能な赤外線オーブンレンジの開発などをあげることができる。

当部門に係わる研究開発費は12,100百万円である。

（3）産業機器部門

主に、当社の産機システムカンパニーが中心となって、次世代の産業用機器、システムに係わる基盤技術の研究開発を行っている。当年度の主な成果としては、４つのメニューの個別加熱が可能な病院給食向けＩＨ配膳カート及び業界トップクラスの高効率で燃料消費量の少ない吸収式冷温水機の開発などをあげることができる。

当部門に係わる研究開発費は7,191百万円である。

（4）電子デバイス部門

主に、当社のセミコンダクターカンパニーが中心となって、次世代半導体、ディスプレイに係わる基盤技術の研究開発を行っている。当年度の主な成果としては、次世代携帯電話機用2.2インチサイズのアクティブマトリクス型フルカラー有機ＥＬディスプレイ、次世代光ディスクの光源として最適な青紫色半導体レーザー、超薄型の高機能回路を実現するシステム・イン・パッケージ技術、小型低背面（高さ1.1㎜）で大容量と低い等価直列抵抗を実現した高分子有機半導体固体電解コンデンサーの開発などをあげることができる。

当部門に係わる研究開発費は40,202百万円である。

（5）電池部門

主に、当社のソフトエナジーカンパニーが中心となって、次世代の二次電池、太陽電池に係わる基盤技術の研究開発を行っている。当年度の主な成果としては、デジタルカメラ用途で業界最高容量の二酸化マンガンリチウム電池、世界最高変換効率21.0％のＨＩＴ構造太陽電池の開発などをあげることができる。

当部門に係わる研究開発費は10,595百万円である。

上記以外にその他部門に係わる研究開発費36百万円及びセグメントに関連付けられない基礎的研究開発費が4,246百万円ある。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、「成長分野への経営資源の集中」を基本戦略とし、当年度は電子デバイス部門や電池部門を中心に全体で、102,194百万円の設備投資を実施した。

ＡＶ・情報通信機器部門においては、電話機器・液晶プロジェクター・デジタルカメラの生産設備等17,881百万円の設備投資を実施した。

電化機器部門においては、冷蔵庫・洗濯機の生産設備等10,511百万円の設備投資を実施した。

産業機器部門においては、自動販売機・吸収式冷温水機の生産設備等2,714百万円の設備投資を実施した。

電子デバイス部門においては、半導体・液晶の生産設備等45,404百万円の設備投資を実施した。

電池部門においては、リチウムイオン電池・ニッケル水素電池の生産設備等17,301百万円の設備投資を実施した。

所要資金については、いずれの設備投資も主に自己資金を充当し、新たな社債の発行等のファイナンスは行わなかった。

２【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりである。

(1)提出会社

（平成14年３月31日現在）

事業所名（所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数（人）
			建物	機械及びその他	土地（面積千㎡）	建設仮勘定	合計	
東京製作所（群馬県邑楽郡他）	ＡＶ・情報通信機器 電化機器・産業機器 電子デバイス	半導体等生産設備	33,780	35,389	2,281 (1,177)	2,457	73,907	7,485
岐阜工場（岐阜県安八郡）	ＡＶ・情報通信機器 電子デバイス	半導体等生産設備	9,108	11,163	736 (288)	5	21,012	770
滋賀工場（滋賀県大津市）	電化機器	洗濯機等生産設備	2,050	3,401	65 (83)	757	6,273	733
住道工場（大阪府大東市）	ＡＶ・情報通信機器 電子デバイス	電話機器等生産設備	7,242	5,144	820 (118)	44	13,250	1,834
北條工場（兵庫県加西市）	電化機器	掃除機等生産設備	2,451	4,561	4,765 (291)	41	11,818	928
洲本工場（兵庫県洲本市他）	電池	電池生産設備	9,414	34,277	2,596 (157)	1,113	47,400	1,539
徳島工場（徳島県板野郡他）	電池	電池生産設備	8,613	28,433	6,598 (236)	168	43,812	933
研究所（大阪府枚方市他）	研究開発	研究開発施設設備	1,998	5,331	5,048 (78)	2	12,379	958
本社（大阪府守口市）	全社統括業務	その他設備	8,902	599	1,599 (83)	16	11,116	752
東京ビル他（東京都台東区他）	管理業務 販売業務	その他設備	6,965	371	2,503 (10)	－	9,839	487

(2) 国内子会社

(平成14年３月31日現在)

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数（人）
				建物	機械及びその他	土地（面積千㎡）	建設仮勘定	合計	
新潟三洋電子㈱	新潟県小千谷市	電子デバイス	半導体等生産設備	36,350	30,354	1,967 (179)	9,888	78,559	1,496
鳥取三洋電機㈱	鳥取県鳥取市	ＡＶ・情報通信機器 電化機器 電子デバイス	液晶等生産設備	24,501	17,482	1,299 (292)	－	43,282	2,748
㈱三洋エル・シー・ディエンジニアリング	岐阜県安八郡	電子デバイス	液晶等生産設備	9,691	3,430	－ (－)	22	13,143	171
関東三洋電子㈱	群馬県伊勢崎市	電子デバイス	半導体等生産設備	3,498	6,302	1,180 (94)	－	10,980	1,076
三洋電機ロジスティクス㈱	大阪府枚方市	その他	その他設備	5,178	354	5,429 (34)	14	10,975	281

(3) 在外子会社

(平成14年３月31日現在)

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数（人）
				建物	機械及びその他	土地（面積千㎡）	建設仮勘定	合計	
サンヨー・ノースアメリカ・コーポレーション	米国カリフォルニア	ＡＶ・情報通信機器 電化機器	その他設備	7,656	293	3,154 (1,220)	－	11,103	149
三洋コンプレッサ（インドネシア）	インドネシアブカシ	電化機器	コンプレッサー生産設備	2,652	6,306	698 (112)	1,254	10,910	1,441
三洋電機（蛇口）有限公司	中国深セン市	ＡＶ・情報通信機器 電子デバイス	電子部品等生産設備	327	5,506	－ (－)	－	5,833	3,591
三洋電機（香港）有限公司	香港	ＡＶ・情報通信機器 電子デバイス	その他設備	204	5,023	－ (－)	－	5,227	361
サンヨー・マニファクチャリング・コーポレーション	米国アーカンソー	ＡＶ・情報通信機器	テレビ生産設備	371	3,260	4 (6)	551	4,186	680

(注) １．金額には消費税等を含まない。
２．現在休止中の主要な設備はない。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、多種多様な事業を国内外で行っているため、事業の種類別セグメントごとの数値を開示する方法によっている。

当年度後１年間の設備投資計画（新設・拡充）は、101,000百万円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	平成14年３月末計画金額（百万円）	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
ＡＶ・情報通信機器	22,600	生産設備の拡充及び合理化	自己資金
電化機器	10,100	生産設備の拡充及び合理化	自己資金
産業機器	3,100	生産設備の拡充及び合理化	自己資金
電子デバイス	39,000	生産設備の拡充及び合理化	自己資金
電池	19,000	生産設備の拡充及び合理化	自己資金
その他	5,000	物流・販売拠点設備の整備	自己資金
小計	98,800	―――――	―――――
消去または全社	2,200	事務管理設備の整備他	自己資金
合計	101,000	―――――	―――――

（注）１．金額には消費税等を含まない。

２．経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はない。

３．各セグメントの計画概要は、次のとおりである。

ＡＶ・情報通信機器は、電話機器関連投資7,500百万円、デジタルカメラ関連投資2,100百万円、カラーテレビ関連投資1,900百万円及び液晶プロジェクター関連投資1,300百万円等である。

電化機器部門は、コンプレッサー関連投資2,100百万円、洗濯機関連投資1,300百万円及び冷蔵庫関連投資1,000百万円等である。

産業機器部門は、ショーケース関連投資800百万円等である。

電子デバイス部門は、半導体関連投資29,300百万円、液晶関連投資4,900百万円、電子部品関連投資4,500百万円等である。

電池部門は、二次電池関連投資13,500百万円等である。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	4,921,196,000
計	4,921,196,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株)（平成14年３月31日）	提出日現在発行数（株）（平成14年６月28日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	1,872,334,767	1,872,336,433	国内：東京、大阪、名古屋、福岡、札幌 海外：アムステルダム、フランクフルト、パリ、スイス	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	1,872,334,767	1,872,336,433	－	－

（注）１．提出日現在の発行数には、平成14年６月１日以降の転換社債の株式への転換により発行された株式数は含まれていない。

２．海外については、このほか米国で店頭売買されている。

(2) 【新株予約権等の状況】

①新株予約権及び新株予約権付社債に関する事項

該当事項なし

②旧転換社債等に関する事項

第６回無担保転換社債

	事業年度末現在（平成14年３月31日）	提出日の前月末現在（平成14年５月31日）
転換社債の残高（百万円）	5,653	5,652
転換価格（円）	600.00	600.00
資本組入額（円）	300	300

第９回無担保転換社債

	事業年度末現在（平成14年３月31日）	提出日の前月末現在（平成14年５月31日）
転換社債の残高（百万円）	49,898	49,898
転換価格（円）	1,036.00	1,036.00
資本組入額（円）	518	518

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成10年４月１日～平成11年３月31日（注）１	△46,875	1,904,256	－	172,238	△17,232	249,844
平成11年４月１日～平成12年３月31日（注）１	△31,929	1,872,327	－	172,238	△15,103	234,740
平成12年４月１日～平成13年３月31日（注）２	7	1,872,334	2	172,241	2	234,742

（注）１．資本準備金による自己株式の消却

２．転換社債の株式転換

３．平成14年４月１日から平成14年５月31日までの間に、転換社債の転換により、発行済株式総数が１千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ０百万円増加している。

(4) 【所有者別状況】

（平成14年３月31日現在）

区分	株式の状況（1単元の株式数 1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数（人）	1	258	81	1,299	535	32	147,319	149,493	－
所有株式数（単元）	1	1,046,775	7,489	137,164	222,470	74	443,450	1,857,349	14,985,767
所有株式数の割合（%）	0.00	56.36	0.40	7.38	11.98	0.00	23.88	100.00	－

（注）１．自己株式2,161,204株（うちストックオプション制度に係るもの2,041,000株）は、「個人その他」欄に2,161単元及び「単元未満株式の状況」欄に204株含めて記載している。

２．証券保管振替機構名義の株式は、「その他の法人」欄に55単元含めて記載している。

(5) 【大株主の状況】

（平成14年３月31日現在）

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８番11号	109,862	5.87
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町１丁目１番２号	86,556	4.62
株式会社あさひ銀行	東京都千代田区大手町１丁目１番２号	67,472	3.60
三菱信託銀行株式会社（信託口）	東京都千代田区永田町２丁目11番１号	63,208	3.38
住友生命保険相互会社	大阪市中央区城見１丁目４番35号	60,707	3.24
ＵＦＪ信託銀行株式会社（信託勘定Ａ口）	東京都千代田区丸の内１丁目４番３号	58,910	3.15
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋３丁目５番12号	58,238	3.11
三洋電機従業員持株会	大阪府守口市京阪本通２丁目５番５号	46,851	2.50
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町１丁目13番１号	40,427	2.16
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜４丁目５番33号	36,032	1.92
計	－	628,264	33.56

(6) 【議決権の状況】

①【発行済株式】

(平成14年３月31日現在)

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 3,780,000	－	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,853,569,000	1,853,505	同上
単元未満株式	普通株式 14,985,767	－	同上
発行済株式総数	1,872,334,767	－	－
総株主の議決権	－	1,853,505	－

（注）１．「完全議決権株式（その他）」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式 55,000株及び株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式 9,000株が含まれている。

２．「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式 204株及び相互保有株式 6,760株が含まれている。

②【自己株式等】

（平成14年3月31日現在）

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
三洋電機㈱	大阪府守口市	2,161,000	—	2,161,000	0.12
サン電子工業㈱	大阪府四條畷市	419,000	—	419,000	0.02
富田電機㈱	群馬県邑楽郡	408,000	—	408,000	0.02
滋賀電機㈱	滋賀県草津市	210,000	—	210,000	0.01
㈱太田治工	群馬県邑楽郡	116,000	—	116,000	0.01
三洋シリコン電子㈱	栃木県真岡市	106,000	—	106,000	0.01
エスティシー㈱	群馬県伊勢崎市	100,000	—	100,000	0.01
湖南電機㈱	滋賀県草津市	97,000	—	97,000	0.01
安田精機㈱	群馬県邑楽郡	69,000	—	69,000	0.00
旭鍍金工業㈱	大阪市旭区	29,000	—	29,000	0.00
オーエスエレクトロニクス㈱	東京都千代田区	25,000	—	25,000	0.00
大阪中央三洋特機販売㈱	大阪市北区	24,000	—	24,000	0.00
㈱メディコム甲信越	長野県長野市	9,000	—	9,000	0.00
三重三洋特機販売㈱	三重県松阪市	5,000	—	5,000	0.00
㈱サンエイ	東京都板橋区	2,000	—	2,000	0.00
計	—	3,780,000	—	3,780,000	0.20

（注）　このほか、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式が9,000株ある。
なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」の中に含まれている。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用している。当該制度は旧商法第210条ノ２の規定に基づき、当社が自己株式を買い付ける方法により、下記の対象者に対して付与することを、平成12年６月29日及び平成13年６月28日の定時株主総会において決議されたもの、及び商法第280条ノ20及び同第280条ノ21の規定に基づき、下記の対象者に対してストックオプションとして新株予約権を発行することを平成14年６月27日の定時株主総会において決議されたものである。

当該制度の内容は次のとおりである。

<平成12年６月29日決議分>

付与対象者	株式の種類	株式数	譲渡価額	権利行使期間	権利行使についての条件
株主総会終結のときにおいて在任・在職する取締役12名、執行役員15名及びその他の従業員125名	普通株式	1,053,000株を上限とする。（１人５千株から20千株の範囲）	（注）	自　平成14年７月１日 至　平成16年６月30日	・権利の譲渡、質入れその他の処分は認めない。 ・譲渡の対象者の地位喪失時の取扱いその他の権利行使の条件については、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と当該対象者との間で締結する契約に定めるところによる。

（注）　東京証券取引所における当社株式普通取引の権利付与日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）における終値平均値に1.05を乗じた価額とし、１円未満の端数は切り上げる。

ただし、その価額が権利付与日の終値の価額を下回る場合には、当該終値の価額とする。

なお、株式の分割および時価を下回る価額で新株式を発行（転換社債の転換、新株引受権の権利行使を除く）するときは、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生ずる１円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \dfrac{\text{新規発行株式数} \times \text{１株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

<平成13年６月28日決議分>

付与対象者	株式の種類	株式数	譲渡価額	権利行使期間	権利行使についての条件
株主総会終結のときにおいて在任・在職する取締役12名、執行役員15名及びその他の従業員119名	普通株式	1,029,000株を上限とする。（１人５千株から20千株の範囲）	（注）	自　平成15年７月１日 至　平成17年６月30日	・権利の譲渡、質入れその他の処分は認めない。 ・譲渡の対象者の地位喪失時の取扱いその他の権利行使の条件については、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と当該対象者との間で締結する契約に定めるところによる。

（注）　東京証券取引所における当社株式普通取引の権利付与日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）における終値平均値に1.05を乗じた価額とし、１円未満の端数は切り上げる。

ただし、その価額が権利付与日の終値の価額を下回る場合には、当該終値の価額とする。

なお、株式の分割および時価を下回る価額で新株式を発行（転換社債の転換、新株引受権の権利行使を除く）するときは、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生ずる１円未満の端数は切り上げる。

$$調整後譲渡価額＝調整前譲渡価額\times\frac{既発行株式数+\dfrac{新規発行株式数\times1株当たり払込金額}{分割・新規発行前の株価}}{既発行株式数+分割・新規発行による増加株式数}$$

〈平成14年６月27日決議分〉

決議年月日	平成14年６月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役、監査役、執行役員、幹部従業員及び主要子会社経営幹部など　（注）１
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	1,800,000株　（注）２
新株予約権の行使時の払込金額	（注）３
新株予約権の行使期間	自　平成16年７月１日 至　平成18年６月30日
新株予約権の行使の条件	（注）４
新株予約権の譲渡に関する事項	（注）５

（注）１．具体的な新株予約権の割り当てを受ける者及び割り当てる新株予約権の数は取締役会決議で定める。

２．ただし、株式分割または株式併合を行う場合、新株予約権の目的となる株式の数は、次の算式により調整する。なお、この調整は、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行い、調整により生じる１株未満の端数は切り捨てる。

調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率

３．東京証券取引所における当社株式普通取引の新株予約権の発行日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）における終値平均値に1.05を乗じた価額とし、１円未満の端数は切り上げる。
ただし、その価額が新株予約権の発行日の終値の価額を下回る場合は、当該終値の価額とする。
なお、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる１円未満の端数は切り上げる。

$$調整後払込金額＝調整前払込金額\times\frac{1}{分割・併合の比率}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行する場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる１円未満の端数は切り上げる。

$$調整後払込金額＝調整前払込金額\times\frac{既発行株式数+\dfrac{新規発行株式数\times1株当たり払込金額}{新規発行前の株価}}{既発行株式数+新規発行株式数}$$

４．新株予約権の分割行使は認めない（新株予約権１個（１個につき1,000株）を最低行使単位とする）。
対象者の地位喪失時の取扱いその他権利行使の条件については、株主総会決議を踏まえた取締役会決議に基づき当社と当該対象者との間で締結する契約に定める。

５．新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。

2【自己株式の取得等の状況】

(1) 【取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ【株式の種類】 普通株式

(イ) 【取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況】

(平成14年６月27日現在)

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
定時株主総会での決議状況 （平成13年６月28日決議）	1,029,000	2,000,000,000
前決議期間における取得自己株式	1,017,000	762,995,000
残存授権株式の総数及び価額の総額	12,000	1,237,005,000
未行使割合（%）	1.17	61.85

（注）１．前授権株式数を前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数で除して計算した割合は0.05%である。なお、当該発行済株式総数は、平成13年６月１日以降に転換社債の転換により発行された株式数を含まない。

２．価額の総額の未行使割合が50%以上となったのは、株価が安定的に推移したためである。

３．ストックオプションの付与目的

当社取締役、執行役員及びその他の従業員の企業価値向上に対する意欲を一層高めることにより、業績の向上を図るため。

(ロ) 【利益、資本準備金又は再評価差額金による消却のための買受けの状況】

(平成14年６月27日現在)

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
定時株主総会での決議状況 （平成　年　月　日決議）	—	—
利益による消却の取締役会での決議状況 （平成　年　月　日決議）	—	—
資本準備金による消却の取締役会での決議状況 （平成　年　月　日決議）	—	—
再評価差額金による消却の取締役会での決議状況 （平成　年　月　日決議）	—	—
前決議期間における取得自己株式	—	—
残存授権株式等の総数及び価額の総額	—	—
未行使割合（%）	—	—

（注）１．廃止前の「株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律」第３条第１項の規定に基づき、平成10年６月26日開催の定時株主総会において、平成10年６月26日以後、取締役会の決議により、１億株を上限に利益をもって、自己株式を買い受けて消却することができる旨、定款に定めている。また、同第３条ノ２第１項の規定に基づき、平成12年６月29日開催の定時株主総会において、平成12年６月29日以後、取締役会の決議により、５千万株及び取得価額の総額350億円を上限に資本準備金をもって、自己株式を買い受けて消却することができる旨、定款に定めている。

２．「株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律」の廃止に伴い、平成14年６月27日の定時株主総会において定款変更を行い、上記規定を削除した。

(ハ) 【取得自己株式の処理状況】

(平成14年６月27日現在)

区分	譲渡株式数又は消却株式数（株）	処分価額の総額（円）	所有自己株式数（株）
取締役又は使用人への譲渡のための取得自己株式	－	－	1,012,000
利益による消却のための取得自己株式	－	－	－
資本準備金による消却のための取得自己株式	－	－	－
再評価差額金による消却のための取得自己株式	－	－	－
計	－	－	1,012,000

(注) 株式譲渡請求権者の権利の失効に伴い、取得した株式のうち 5,000株を売却したため、所有自己株式数は1,012,000株となっている。

【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

(平成14年６月27日現在)

区分	株式の種類	株式数（株）	価額の総額（円）
自己株式取得に係る決議	普通株式	40,000,000	25,000,000,000
再評価差額金による消却のための買受けに係る決議	－	－	－
計	－	－	25,000,000,000

(注) 当該授権株式数を当定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数で除して計算した割合は2.14％である。なお、当該発行済株式総数は、平成14年６月１日以降に転換社債の転換により発行された株式数を含まない。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式による買受け等の状況】

該当事項なし

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項なし

3【配当政策】

当社は、株主各位への利益還元を最重要課題と考え、安定した配当を維持することを基本とし、財務状況等を総合的に判断して、配当を行っている。

この方針のもと、当期は１株当たり６円（うち中間配当３円）の配当を実施した。

内部留保資金については、将来の事業展開及び財務体質改善等に役立てていく。

今後も株主各位の期待に応えるべく、一層の経営努力により、業績の向上を目指していく所存である。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日　平成13年10月26日

4【株価の推移】

(1) 【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成10年３月	平成11年３月	平成12年３月	平成13年３月	平成14年３月
最高（円）	535	434	694	1,060	847
最低（円）	290	297	385	616	418

（注） 株価は、東京証券取引所市場第一部による。

(2) 【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成13年10月	11月	12月	平成14年１月	２月	３月
最高（円）	602	684	706	648	596	680
最低（円）	435	574	587	508	467	561

（注） 株価は、東京証券取引所市場第一部による。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数（千株）
代表取締役 取締役会長	会長	井植　敏	昭和７年２月28日生	昭和31年４月　当社入社 昭和34年７月　東京三洋電機株式会社取締役 昭和36年１月　当社取締役 昭和43年１月　常務取締役 昭和47年７月　専務取締役 昭和60年２月　取締役副社長 昭和61年２月　取締役社長 平成４年12月　取締役会長（現任）	17,687
代表取締役 取締役社長	社長	桑野　幸徳	昭和16年２月14日生	昭和38年４月　当社入社 平成４年４月　研究開発本部副本部長 平成５年２月　取締役 平成８年６月　常務取締役 平成11年６月　取締役 平成12年11月　取締役社長（現任）	41
代表取締役	副社長 ソフトエナジーカンパニー社長 部品事業統轄	井植　敏雅	昭和37年12月３日生	平成元年４月　当社入社 平成４年２月　鳥取三洋電機株式会社取締役 平成７年２月　同社常務取締役 平成８年４月　当社ソフトエナジー事業本部長 平成８年６月　取締役 平成10年６月　常務取締役 平成11年４月　ソフトエナジーカンパニー社長（現任） 平成11年６月　取締役（現任） 平成14年４月　部品事業統轄（現任） 平成14年６月　副社長（現任）	1,001
代表取締役	副社長 戦略担当 管理部門統轄	古瀬　洋一郎	昭和16年11月４日生	平成５年10月　株式会社住友銀行常務取締役 平成８年６月　同行退行 マツダ株式会社専務取締役 平成12年６月　同社退社 三洋電機貿易株式会社取締役副社長 平成12年10月　同社取締役 当社戦略担当（現任） 平成13年６月　取締役（現任） 平成14年４月　管理部門統轄（現任） 平成14年６月　副社長（現任）	10
取締役	—	コラソン・シー・アキノ	昭和８年１月25日生	昭和58年11月　ベニーグノ・エス・アキノ・ジュニア財団理事長（現任） 昭和61年２月　フィリピン共和国第11代大統領 平成４年６月　同大統領退任 平成11年６月　当社取締役（現任）	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数（千株）
取締役	—	熊谷　信昭	昭和４年５月19日生	昭和60年８月　大阪大学総長 平成３年９月　同名誉教授 平成４年３月　株式会社原子力安全システム研究所取締役社長・所長（現任） 平成５年12月　科学技術会議議員 平成12年６月　当社取締役（現任）	—
取締役	—	野中　ともよ	昭和29年６月18日生	昭和62年４月　中京女子大学客員教授（現任） 平成13年４月　株式会社日興リサーチセンター（現 日興フィナンシャル・インテリジェンス株式会社）理事長（現任） 平成14年６月　当社取締役（現任）	—
取締役	—	近藤　定男	昭和13年１月18日生	昭和35年４月　東京三洋電機株式会社入社 昭和63年12月　当社半導体事業本部ＬＳＩ事業部長 平成５年２月　取締役 平成７年２月　常務取締役 平成８年６月　専務取締役 平成10年６月　取締役社長 平成12年11月　取締役（現任） 平成13年６月　鳥取三洋電機株式会社取締役会長（現任）	56
取締役	財務担当	大久保　淳	昭和13年５月27日生	昭和38年４月　当社入社 平成６年12月　財務部長 平成８年６月　取締役 平成10年６月　常務取締役 平成11年６月　取締役（現任） 財務担当（現任）	15
取締役	渉外・環境・リスク管理担当 東京担当	関野　弘幹	昭和16年１月15日生	平成２年７月　中小企業事業団理事 平成５年６月　同事業団退任 平成５年７月　当社入社 平成５年12月　渉外部長 平成６年２月　取締役 平成10年６月　常務取締役 平成13年４月　渉外・環境・リスク管理担当（現任）兼東京担当（現任） 平成14年６月　取締役（現任）	18
取締役	マルチメディアカンパニー社長	壽　英司	昭和16年10月21日生	昭和39年４月　当社入社 平成13年４月　マルチメディアカンパニー社長（現任）兼　三洋テレコミュニケーションズ株式会社取締役社長（現任） 平成14年６月　取締役（現任）	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数（千株）
常勤監査役	—	坂田　滋	昭和15年10月16日生	昭和46年11月　東京三洋電機株式会社入社 平成８年４月　当社環境システム事業本部環境システム開発研究所長 平成９年６月　常勤監査役（現任）	13
常勤監査役	—	富永　良太	昭和23年１月１日生	昭和45年４月　当社入社 平成11年６月　総務・人事部長 平成12年６月　常勤監査役（現任）	43
常勤監査役	—	井上　彪	昭和16年４月10日生	昭和40年４月　当社入社 平成13年６月　三洋電機クレジット株式会社常勤監査役 平成14年６月　当社常勤監査役（現任）	14
監査役	—	巽　外夫	大正12年10月７日生	平成５年６月　株式会社住友銀行取締役会長 平成６年２月　当社監査役（現任） 平成11年７月　株式会社住友銀行（現　株式会社三井住友銀行）特別顧問（現任）	10
監査役	—	戸田　博之	昭和８年11月18日生	昭和62年４月　神戸学院大学経済学部大学院研究科教授（現任） 平成４年４月　監査法人新橋会計社（現　新橋監査法人）代表社員（現任） 平成14年６月　当社監査役（現任）	—
				計	18,926

（注）１．代表取締役（副社長）　井植敏雅は代表取締役　取締役会長　井植　敏の長男である。

２．監査役　巽　外夫、戸田博之は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第１項に定める「社外監査役」である。

3．当社では、取締役会のグループ全体の視点に立った意思決定と、経営全般に対する監視・監督の役割強化のため、また、会社業務の執行機能を強化するため、執行役員制度を導入している。
執行役員は、以下のとおり22名で構成されている。

役位	氏名	担当
会長	井植　敏	ＣＥＯ（最高経営責任者）
社長	桑野　幸徳	ＣＯＯ（最高執行責任者）
副社長	井植　敏雅	ＣＭＯ（最高マーケティング責任者）兼 ソフトエナジーカンパニー社長　兼　部品事業統轄
副社長	古瀬　洋一郎	ＣＡＯ（最高管理責任者）兼　戦略担当　兼　管理部門統轄
専務執行役員	大久保　淳	財務担当
専務執行役員	関野　弘幹	渉外・環境・リスク管理担当　兼　東京担当
専務執行役員	壽　英司	マルチメディアカンパニー　社長 兼　三洋テレコミュニケーションズ株式会社　取締役社長
常務執行役員	田中　康典	事業開発本部長　兼　三洋ホームズ株式会社　取締役会長
常務執行役員	川野　正文	東京製作所担当
常務執行役員	田中　忠彦	セミコンダクターカンパニー　社長
常務執行役員	菅　晃	ホーム・アプライアンスカンパニー　社長
執行役員	駒田　一	産機システムカンパニー担当
執行役員	高野　彰允	三洋セールスアンドマーケティング株式会社　取締役社長
執行役員	寺田　房夫	技術・ＩＰ担当　兼　技術開発本部長
執行役員	井上　敏	三洋電子部品株式会社　取締役社長
執行役員	島田　忠男	三洋電機空調株式会社　取締役社長
執行役員	黒目　詔策	営業開発本部長
執行役員	梶川　修	総務・人事担当
執行役員	小野　寛	マルチメディアカンパニー　副社長　兼　記録メディア事業部長
執行役員	田端　輝夫	セミコンダクターカンパニー　副社長　兼　ＬＳＩ事業部長
執行役員	本間　充	ソフトエナジーカンパニー副社長　兼　エナジー戦略室長
執行役員	三木　愼一	戦略担当　兼　三洋電機（中国）有限公司董事長

第５【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年　大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）附則第２項に該当するものとして、米国において一般に認められた会計原則による用語、様式及び作成方法に基づいて作成している。

ただし、セグメント情報については、連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年　大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、第77期事業年度（自　平成12年４月１日　至　平成13年３月31日）は改正前の財務諸表等規則に基づき、第78期事業年度（自　平成13年４月１日　至　平成14年３月31日）は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

監査証明について

当社は、証券取引法第193条の２の規定に基づき、平成12年度（自　平成12年４月１日　至　平成13年３月31日）の連結財務諸表並びに第77期事業年度（自　平成12年４月１日　至　平成13年３月31日）の財務諸表及び平成13年度（自　平成13年４月１日　至　平成14年３月31日）の連結財務諸表並びに第78期事業年度（自　平成13年４月１日　至　平成14年３月31日）の財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けている。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

区分	注記番号	平成12年度 (平成13年３月31日現在) 金額（百万円）	構成比 (%)	平成13年度 (平成14年３月31日現在) 金額（百万円）	構成比 (%)
（資産の部）					
Ⅰ　流動資産					
１．現金及び預金		59,267		78,725	
２．定期預金		270,313		180,957	
小計		329,580		259,682	
３．有価証券	(注６・11)	49,968		66,806	
４．受取手形及び売掛金		445,363		395,492	
５．金融債権	(注３)	208,803		223,487	
６．持分法適用会社に対する受取手形及び売掛金		54,453		45,258	
７．貸倒引当金		△17,860		△20,720	
８．棚卸資産	(注４)	431,247		404,688	
９．繰延税金	(注13)	29,902		23,960	
10．その他		76,574		66,766	
流動資産合計		1,608,030	54.6	1,465,419	53.3
Ⅱ　投資及び貸付金					
１．持分法適用会社に対する投資及び貸付金	(注５)	24,642		36,320	
２．その他の投資及び貸付金	(注６・11)	326,393		266,185	
投資及び貸付金合計		351,035	11.9	302,505	11.0
Ⅲ　有形固定資産					
１．建物		472,851		483,691	
２．機械及びその他		1,007,839		1,013,659	
小計		1,480,690		1,497,350	
３．減価償却累計額		△961,852		△999,976	
差引計		518,838		497,374	
４．土地		146,178		146,220	
５．建設仮勘定		35,086		18,526	
有形固定資産合計		700,102	23.8	662,120	24.1
Ⅳ　長期繰延税金	(注13)	78,795	2.7	140,405	5.1
Ⅴ　その他の資産		207,312	7.0	179,260	6.5
資産合計		2,945,274	100.0	2,749,709	100.0

区分	注記番号	平成12年度（平成13年３月31日現在） 金額（百万円）	構成比（%）	平成13年度（平成14年３月31日現在） 金額（百万円）	構成比（%）
（負債の部）					
Ⅰ　流動負債					
１．短期借入金	（注７）	437,583		464,475	
２．一年以内に期限の到来する社債及び長期借入金	（注７）	169,791		154,963	
３．支払手形及び買掛金		457,753		391,337	
４．持分法適用会社に対する支払手形及び買掛金		10,586		9,405	
５．設備関係支払手形及び未払金		82,070		30,086	
６．未払税金		21,220		16,777	
７．従業員預り金		28,171		26,697	
８．その他		256,503		222,603	
流動負債合計		1,463,677	49.7	1,316,343	47.9
Ⅱ　固定負債					
１．社債及び長期借入金	（注７・11）	579,825		547,620	
２．未払退職・年金費用	（注８）	200,559		239,301	
固定負債合計		780,384	26.5	786,921	28.6
負債合計		2,244,061	76.2	2,103,264	76.5
（少数株主持分）					
少数株主持分		48,891	1.7	44,270	1.6

区分	注記番号	平成12年度 (平成13年３月31日現在)		平成13年度 (平成14年３月31日現在)	
		金額（百万円）	構成比 (%)	金額（百万円）	構成比 (%)
(資本の部)					
Ⅰ　資本金					
授権株式数 平成13年３月31日及び平成14年３月31日 4,921,196,000株					
発行済株式数 平成13年３月31日及び平成14年３月31日 1,872,334,767株		172,241	5.8	172,241	6.3
Ⅱ　資本準備金		336,028	11.4	336,028	12.2
Ⅲ　利益剰余金		219,166	7.4	209,674	7.6
Ⅳ　その他の包括利益累計額		△74,129	△2.5	△113,487	△4.1
		653,306	22.1	604,456	22.0
Ⅴ　自己株式					
平成13年３月31日 1,034,654株		△984	△0.0	—	—
平成14年３月31日 2,161,204株		—	—	△2,281	△0.1
資本合計		652,322	22.1	602,175	21.9
負債、少数株主持分及び資本合計		2,945,274	100.0	2,749,709	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記番号	平成12年度（自　平成12年４月１日　至　平成13年３月31日）		平成13年度（自　平成13年４月１日　至　平成14年３月31日）	
		金額（百万円）	百分比（%）	金額（百万円）	百分比（%）
Ⅰ　売上高及びその他の営業収益					
１．売上高	（注５）	2,157,318	100.0	2,024,719	100.0
２．その他の営業収益		83,679	3.8	87,408	4.3
売上高及びその他の営業収益合計		2,240,997	103.8	2,112,127	104.3
Ⅱ　売上原価及び販売費・一般管理費	（注14）				
１．売上原価	（注５）	1,767,392		1,704,797	
２．販売費及び一般管理費		367,014		354,256	
売上原価及び販売費・一般管理費合計		2,134,406	98.9	2,059,053	101.7
Ⅲ　営業利益		106,591	4.9	53,074	2.6
Ⅳ　営業外収益					
１．受取利息及び配当金		9,673		8,732	
２．為替差益		8,768		3,308	
３．その他		20,584		23,366	
営業外収益合計		39,025	1.8	35,406	1.7
Ⅴ　営業外費用					
１．支払利息		26,427		23,196	
２．その他	（注６）	45,705		62,010	
営業外費用合計		72,132	3.3	85,206	4.2
Ⅵ　税金等調整前当期純利益		73,484	3.4	3,274	0.1
Ⅶ　法人税等	（注13）				
１．当期税額		29,775		21,172	
２．繰延税額		△3,711		△18,785	
法人税等合計		26,064	1.2	2,387	0.1
Ⅷ　少数株主持分損益控除前利益		47,420	2.2	887	0.0
Ⅸ　少数株主持分損益（控除）		5,219	0.2	△2,017	△0.1
Ⅹ　会計原則の変更による累積影響額前利益		42,201	2.0	2,904	0.1
ⅩⅠ　会計原則の変更による累積影響額		—	—	△1,177	△0.0
ⅩⅡ　当期純利益		42,201	2.0	1,727	0.1

区分	注記番号	平成12年度 （自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日） 金額（百万円）	百分比 (%)	平成13年度 （自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日） 金額（百万円）	百分比 (%)
基本的１株当たり会計原則変更による累積影響額前当期純利益		22.55円		1.55円	
１株当たり会計原則変更による累積影響額		－		△0.63円	
基本的１株当たり当期純利益	(注15)	22.55円		0.92円	
希薄化後１株当たり会計原則変更による累積影響額前当期純利益		22.15円		1.55円	
１株当たり会計原則変更による累積影響額		－		△0.63円	
希薄化後１株当たり当期純利益	(注15)	22.15円		0.92円	

③【連結株主持分計算書】

区分	注記番号	発行済株式数（千株）	科目							
			資本金（百万円）	資本準備金（百万円）	利益剰余金（百万円）	その他の包括利益累計額				包括利益（△損失）計（百万円）
						未実現有価証券評価損益（百万円）	為替換算調整額（百万円）	最小年金負債調整額（百万円）	未実現デリバティブ評価損益（百万円）	計（百万円）
平成12年３月31日現在		1,872,327	172,238	336,026	188,193	29,514	△38,259	△22,153	－	△30,898	
１．包括利益（△損失）：											
当期純利益					42,201						42,201
その他の包括利益：											
未実現有価証券評価損益（25,234百万円税引後）	(注6)					△35,241				△35,241	△35,241
当期実現損失の組替（2,381百万円税引後）						3,548				3,548	3,548
為替換算調整額							13,753			13,753	13,753
最小年金負債調整額（18,314百万円税引後）								△25,291		△25,291	△25,291
計											△1,030
２．現金配当額					△11,228						
３．転換社債の転換		8	3	2							
平成13年３月31日現在		1,872,335	172,241	336,028	219,166	△2,179	△24,506	△47,444	－	△74,129	
１．包括利益（△損失）：											
当期純利益					1,727						1,727
その他の包括利益：											
未実現有価証券評価損益（26,680百万円税引後）	(注6)					△37,900				△37,900	△37,900
当期実現損失の組替（8,546百万円税引後）						12,125				12,125	12,125
為替換算調整額							9,333			9,333	9,333
最小年金負債調整額（15,384百万円税引後）								△21,245		△21,245	△21,245
米国財務会計基準書第133号適用による期首累積的影響額（1,762百万円税引後）									△807	△807	△807
未実現デリバティブ評価損益（1,406百万円税引後）	(注12)								△1,428	△1,428	△1,428
当期実現損失の組替（799百万円税引後）									564	564	564
計											△37,631
２．現金配当額					△11,219						
平成14年３月31日現在		1,872,335	172,241	336,028	209,674	△27,954	△15,173	△68,689	△1,671	△113,487	

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記番号	平成12年度 (自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日) 金額（百万円）	平成13年度 (自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日) 金額（百万円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー			
１．当期純利益		42,201	1,727
２．営業活動によるキャッシュ・フローの調整項目			
(1)減価償却費及びその他の償却費		117,289	125,443
(2)有価証券及び投資有価証券売却損		2,201	5,963
(3)有形固定資産売却損		4,045	3,654
(4)繰延税金		△3,711	△18,785
(5)持分法による投資損益		△2,036	△1,308
(6)資産及び負債の変動額			
・受取手形及び売掛金の減少（△増加）		△107,853	53,179
・棚卸資産の減少（△増加）		△34,236	34,666
・その他流動資産の減少（△増加）		△26,234	17,468
・その他の資産の減少（△増加）		△22,547	16,657
・支払手形及び買掛金の増加（△減少）		73,378	△70,788
・未払税金の減少		△3,590	△4,696
・その他流動負債の増加（△減少）		39,430	△34,502
(7)その他（純額）		21,007	2,230
営業活動によるキャッシュ・フロー計		99,344	130,908
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー			
１．有価証券の増加による支払額		△14,540	△15,281
２．投資有価証券の売却代金及び長期貸付金の回収額		33,284	30,879
３．有形固定資産の売却代金		15,214	24,978
４．投資有価証券の購入及び長期貸付金の増加による支払額		△36,967	△38,921
５．有形固定資産の購入による支払額		△123,641	△146,891

区分	注記番号	平成12年度 （自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日） 金額（百万円）	平成13年度 （自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日） 金額（百万円）
６．その他（純額）		△80	△5,222
投資活動によるキャッシュ・フロー計		△126,730	△150,458
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー			
１．短期借入金の増加額		10,846	19,652
２．長期負債の増加による入金額		143,804	122,440
３．長期負債の返済額		△133,548	△183,707
４．配当金の支払額		△10,842	△11,794
５．自己株式の買戻し額		△879	△1,297
財務活動によるキャッシュ・フロー計		9,381	△54,706
Ⅳ　為替相場変動による現金及び現金等価物への影響額		6,123	4,358
Ⅴ　現金及び現金等価物の純増加額（△減少額）		△11,882	△69,898
Ⅵ　現金及び現金等価物の期首残高		341,462	329,580
Ⅶ　現金及び現金等価物の期末残高		329,580	259,682

補足情報

支払利息の支払額		24,307	21,405
法人税等の支払額		37,154	27,513
少数株主による転換社債の転換		502	205

（連結財務諸表注記）

１．会計処理の原則及び手続並びに連結財務諸表の表示方法

当社の連結財務諸表は、会計原則審議会意見書（APB Opinions）、財務会計基準書（FASB Statements）等、米国で一般に認められた会計原則に基づいて作成している。ただし、セグメント情報はわが国の連結財務諸表規則に基づいて作成しており、財務会計基準書第131号に基づくセグメント別財務報告（Segment Information）は作成していない。

当社が採用する会計処理の原則及び手続並びに連結財務諸表の表示方法のうち、わが国の連結財務諸表原則及び連結財務諸表規則に準拠して作成する場合との主要な相違内容は以下のとおりであり、金額的に重要なものについては税金等調整前当期純利益に対する影響額を開示している。

(1) 連結株主持分計算書

連結株主持分計算書を作成している。

(2) 役員賞与

利益処分による役員賞与は、販売費及び一般管理費として処理している。

(3) 固定資産の圧縮記帳

固定資産の圧縮記帳は、その固定資産の取得原価に振戻している。

(4) 未払退職・年金費用

米国財務会計基準書第87号による保険数理により計算された未払退職・年金費用の給付債務を計上しており、平成12年度及び平成13年度における影響額は、それぞれ1,503百万円（損失）及び9,115百万円（利益）である。

(5) デリバティブ

平成13年度より、米国財務会計基準書第133号「デリバティブ商品とヘッジ活動の会計」（同基準書第138号によって改訂）によるヘッジ会計を適用しており、平成13年度における影響額は、830百万円（利益）である。

２．主要な会計処理の方針

(1) 連結の方針及び範囲

この連結財務諸表は当社並びに重要な子会社すべてを連結したものである。連結にあたっては、連結会社間の重要な取引及び諸勘定はすべて消去している。

関連会社及び非連結子会社に対する投資額は未実現利益控除後、持分法により計算した価額をもって計上している。

(2) 現金等価物

定期預金を含め、流動性の高い投資を現金等価物としている。

(3) 負債証券及び持分証券

売却可能証券は公正価額で評価しており、その他の包括利益累計額の構成要素である未実現有価証券評価損益は税引後の金額で資本の部に計上している。売却損益の算定において原価は移動平均法によっている。満期保有目的有価証券は、償却原価により評価している。公正価額の算定が困難な有価証券は取得原価で評価している。

(4) 海外連結子会社等の財務諸表項目の換算方法

海外連結子会社等の財務諸表の資産及び負債項目は、決算日の為替相場、損益項目は期中平均為替相場によって円換算しており、その結果生ずる換算差額はその他の包括利益累計額の構成要素である為替換算調整額として、資本の部に計上している。

(5) 棚卸資産の評価

棚卸資産は、低価法で評価しており、製品及び仕掛品の取得価額は主として総平均法、その他の棚卸資産の取得価額は主として先入先出法によっている。

(6) 有形固定資産の減価償却方法

有形固定資産の減価償却費は、当該資産の見積耐用年数に基づき主として定率法で計算している。

(7) 宣伝広告費

宣伝広告費は原則として、発生時に費用計上している。

(8) 法人税等

繰延税金は税務上の資産及び負債と、財務会計上の資産及び負債との差異に起因する将来の見積り税効果について認識される。

繰延税金資産及び負債は現行の法定税率により測定され、税率変更による繰延税金資産及び負債への影響額は、その税率変更が制定された期間の損益として認識される。

(9) デリバティブ

当社は平成13年４月１日より米国財務会計基準書第133号「デリバティブ商品とヘッジ活動の会計」（同基準書第138号によって改訂）を適用した。これらの基準は、全てのデリバティブを貸借対照表上、資産または負債のいずれかとして認識し、公正価値で測定することを要求している。デリバティブの公正価値の変動は、デリバティブの保有目的とその結果指定されるヘッジの種類により当期損益またはその他の包括利益の一項目として報告される。

平成13年４月１日での同基準書適用により、会計原則変更による累積的影響額として1,177百万円（1,047百万円税効果および少数株主持分考慮後）の当期純利益が減少し、807百万円（3,388百万円税効果および少数株主持分考慮後）のその他の包括利益が減少した。

(10) 株式に基づく報酬

ストックオプション制度について米国会計原則審議会意見書第25号「従業員に発行した株式の会計処理」を適用している。当社のストックオプション制度に関し、米国財務会計基準書第123号「株式に基づく報酬の会計処理」で要求される注記事項については、注記９に記載している。

(11) 利益処分

利益処分は、翌事業年度において確定する当期に係る利益処分を、当期に繰上げて認識する方法（繰上方式）を採用している。

(12) １株当たり利益

基本的１株当たり利益は、当期純利益を普通株式（除く自己株式）の期中加重平均株式数で除して算出している。希薄化後１株当たり利益は転換社債の希薄化効果を考慮して算出している。基本的及び希薄化後１株当たり利益の計算は、注記15に示すとおりである。

(13) 会計上の見積り

一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して連結財務諸表を作成するためには、経営者による見積りや仮定が必要とされ、それによって決算日現在の資産及び負債の報告金額、偶発資産及び負債の開示、並びに各事業年度の収益及び費用の金額が影響を受けている。実際の結果は、これらの見積りと異なることもある。

(14) 収益の認識

収益の認識は、主として製品などの引渡し、あるいは役務の提供が実行され、販売価格が確定しているか、または確定可能で、回収可能性が合理的に確実になった時点において行っている。

(15) 新しい会計基準

平成13年６月、財務会計基準審議会は、米国財務会計基準書第142号「営業権及びその他の無形固定資産」を公表した。同基準書は、耐用年数を見積もることのできない営業権及びその他の無形固定資産については、償却を行わずに少なくとも年に一度は減損の判定を行うことを要求している。当社は、平成14年４月１日に開始される事業年度より、すでに計上されている営業権及びその他の無形固定資産に対して、同基準書を適用する予定である。現在のところ、当該基準書の適用による影響額は確定していない。

平成13年６月、財務会計基準審議会は、米国財務会計基準書第143号「資産の除却に関する債務の会計」を公表した。同基準書は、長期性資産の除却に関する債務の基準を制定している。当社は、平成15年４月１日に開始される事業年度より同基準書を適用する予定であるが、現在のところ、当該基準書の適用による影響額は確定していない。

平成13年８月、財務会計基準審議会は、米国財務会計基準書第144号「長期性資産の減損又は処分に関する会計」を公表した。同基準書は、長期性資産の減損又は処分に関する会計処理および報告に関する基準を規定している。当社は、平成14年４月１日に開始される事業年度より同基準書を適用する予定である。現在のところ、当該基準書の適用による影響額は確定していない。

平成14年４月、財務会計基準審議会は、米国財務会計基準書第145号「財務会計基準書第４号、44号および64号の廃止および財務会計基準書第13号の改正、および技術的修正」を公表した。基準書第145号は、米国会計原則審議会意見書第30号規定を満たした場合のみ、債務の償還による損益を異常損益項目とするように求めている。また、ある種のリースの改訂はセールス・リースバック取引と同様の処理をするように要求している。基準書第145号は平成14年５月16日以降に発生する取引から適用される。当基準書の適用は、当社の財政状態ならびに経営成績に重大な影響は及ぼさないと思われる。

3．金融債権

平成13年３月31日及び平成14年３月31日現在の金融債権には、それぞれ35,719百万円及び32,553百万円の割賦債権が含まれており、このうち割賦期日が１年超の債権は、それぞれ20,633百万円及び19,615百万円である。

4．棚卸資産

平成13年３月31日及び平成14年３月31日現在の棚卸資産の内訳は以下のとおりである。

区分	平成12年度	平成13年度
製品（百万円）	224,961	220,054
仕掛品（百万円）	91,757	89,056
原材料（百万円）	114,529	95,578
合計（百万円）	431,247	404,688

5．投資及び貸付金

持分法適用の関連会社に関する要約財務情報は、次のとおりである。

項目	平成12年度	平成13年度
流動資産（百万円）	191,742	153,175
固定資産（百万円）	86,004	87,851
資産合計（百万円）	277,746	241,026
流動負債（百万円）	136,051	112,254
固定負債（百万円）	102,013	88,564
負債合計（百万円）	238,064	200,818
純資産（百万円）	39,682	40,208
関連会社に対する投資（百万円）	18,154	22,936

項目	平成12年度	平成13年度
経営成績		
売上高（百万円）	277,630	185,996
当期純利益（百万円）	2,760	1,694
当社及び連結子会社持分		
当期純利益に占める持分（百万円）	825	1,094
配当金に占める持分（百万円）	301	489
関連会社との取引		
関連会社への売上高（百万円）	117,734	53,570
関連会社からの仕入高（百万円）	49,567	37,397
関連会社数		
国内会社（社）	21	17
海外会社（社）	10	9
合計（社）	31	26

関連会社に対する投資のうち、市場価格のあるものの貸借対照表価額と時価総額は次のとおりである。

項目	平成12年度	平成13年度
貸借対照表価額（百万円）	7,444	7,894
時価総額（百万円）	6,050	6,517

6．負債証券及び持分証券

平成13年３月31日及び平成14年３月31日現在、「有価証券」及び「その他の投資及び貸付金」に含まれる負債証券及び持分証券は、次のとおりである。なお、平成13年度における連結損益計算書の営業外費用「その他」には投資有価証券評価損22,109百万円が含まれている。

区分	平成12年度			
	原価（百万円）	公正価額（百万円）	未実現評価利益（百万円）	未実現評価損失（百万円）
売却可能証券				
負債証券	55,439	54,908	33	564
持分証券	202,522	202,629	25,044	24,937
売却可能証券計	257,961	257,537	25,077	25,501
満期保有目的証券				
負債証券	2,013	2,028	15	－
満期保有目的証券計	2,013	2,028	15	－
合計	259,974	259,565	25,092	25,501

区分	平成13年度			
	原価（百万円）	公正価額（百万円）	未実現評価利益（百万円）	未実現評価損失（百万円）
売却可能証券				
負債証券	70,644	70,553	42	133
持分証券	180,801	136,086	5,897	50,612
売却可能証券計	251,445	206,639	5,939	50,745
満期保有目的証券				
負債証券	5,721	5,615	6	112
満期保有目的証券計	5,721	5,615	6	112
合計	257,166	212,254	5,945	50,857

平成13年３月31日及び平成14年３月31日現在の売却可能証券及び満期保有目的証券のうち、負債証券の満期別情報は次の通りである。

区分	平成12年度			
	売却可能証券		満期保有目的証券	
	原価（百万円）	公正価額（百万円）	原価（百万円）	公正価額（百万円）
１年以内	45,133	45,109	—	—
１年超、５年以内	7,333	6,924	13	12
５年超	2,973	2,875	2,000	2,016
合計	55,439	54,908	2,013	2,028

区分	平成13年度			
	売却可能証券		満期保有目的証券	
	原価（百万円）	公正価額（百万円）	原価（百万円）	公正価額（百万円）
１年以内	63,223	63,245	115	115
１年超、５年以内	4,153	4,024	16	16
５年超	3,268	3,284	5,590	5,484
合計	70,644	70,553	5,721	5,615

平成12年度及び平成13年度における売却可能証券の売却額はそれぞれ28,028百万円及び11,863百万円であり、それに係る売却損益（純額）はそれぞれ255百万円（利益）及び2,088百万円（利益）である。

7．短期借入金、社債及び長期借入金

短期借入金（主として無担保）には当座借越、海外連結子会社の輸入荷為替手形の未決済残高を含めている。

平成13年３月31日及び平成14年３月31日現在の与信枠の未使用残高は、それぞれ概ね959,000百万円及び840,000百万円である。

平成13年３月31日及び平成14年３月31日現在の短期借入金は次のとおりである。

区分	平成12年度		平成13年度	
	利率（%）	金額（百万円）	利率（%）	金額（百万円）
短期借入金	0.28～7.90	396,415	0～7.23	414,410
コマーシャルペーパー	0.08～5.41	41,168	0.05～2.20	50,065
合計		437,583		464,475

平成13年３月31日及び平成14年３月31日現在の社債及び長期借入金は以下のとおりである。

区分	期限	利率	平成12年度	平成13年度
			(百万円)	(百万円)
長期借入金等 (平成12年度)	平成13年～27年	0%～12.00%		
(平成13年度)	平成14年～27年	0%～13.50%		
担保付（注１）			23,345	17,612
無担保			371,953	363,459
無担保普通社債（注２）				
ユーロ円建普通社債(連結子会社発行)	平成13年	1.30 %	2,141	—
国内普通社債（注２）				
第２回無担保社債	平成13年	3.05 %	10,000	—
第３回無担保社債	平成13年	2.40 %	20,000	—
第５回無担保社債	平成13年	2.325%	10,000	—
第６回無担保社債	平成14年	2.625%	20,000	20,000
第７回無担保社債	平成15年	2.825%	20,000	20,000
第８回無担保社債	平成19年	3.10 %	20,000	20,000
第９回無担保社債	平成21年	3.35 %	30,000	30,000
第10回無担保社債	平成15年	1.55 %	10,000	10,000
第11回無担保社債	平成17年	1.925%	20,000	20,000
第12回無担保社債	平成20年	2.325%	20,000	20,000
第13回無担保社債	平成17年	1.33 %	20,000	20,000
第14回無担保社債	平成19年	1.82 %	30,000	30,000
無担保社債（連結子会社発行）	平成17年	2.4 %	5,000	5,000
無担保社債（連結子会社発行）	平成14年	0 %	5,000	5,000
無担保社債（連結子会社発行）	平成14年	1.75 %	10,000	10,000
無担保社債（連結子会社発行）	平成16年	1.63 %	5,000	5,000
無担保社債（連結子会社発行）	平成16年	1.63 %	5,000	5,000
無担保社債（連結子会社発行）	平成18年	2.0 %	5,000	5,000
無担保社債（連結子会社発行）	平成18年	2.0 %	5,000	5,000
無担保社債（連結子会社発行）	平成22年	2.42 %	15,000	15,000
無担保社債（連結子会社発行）	平成15年	1.07 %	10,000	10,000
無担保社債（連結子会社発行）	平成16年	0.80 %	—	10,000
無担保新株引受権付社債（連結子会社発行）（注３）	平成13年	3.1 %	460	—

区分	期限	利率	平成12年度	平成13年度
			（百万円）	（百万円）
国内転換社債（注２）				
第６回無担保転換社債	平成14年	1.7 %	5,653	5,653
第９回無担保転換社債	平成16年	1.6 %	49,898	49,898
無担保転換社債（連結子会社発行）	平成16年	0.8 %	1,166	961
小計			749,616	702,583
控除－１年以内期限到来額			△169,791	△154,963
合計			579,825	547,620

（注）１．連結子会社の借入等に際して当該会社の有形固定資産が担保に供されている。

２．社債を発行した当社及び連結子会社は、社債権者に同一または同等の担保を提供する場合を除き、いかなる将来の借入に対してもそれらの会社の資産または財産の上に抵当権、その他の義務を設定することはできない。

３．連結子会社である三洋電機クレジット㈱は平成９年９月10日、分離型新株引受権付社債を発行すると同時に新株引受権全額を取得した。これらの新株引受権は三洋電機クレジット㈱の役員に報酬の一部として支給されるとともに、一部の従業員に売却された。

大部分の無担保借入金の契約書には、債権者による担保要求、あるいは保証要求に応ずる旨の規定がある。

平成13年３月31日及び平成14年３月31日現在の社債及び長期借入金の年度別期限到来額は次のとおりである。

期限	平成12年度	平成13年度
１年超　２年以内（百万円）	160,864	157,924
２年超　３年以内（百万円）	116,598	129,696
３年超　４年以内（百万円）	89,733	78,933
４年超　５年以内（百万円）	68,282	39,868
５年超（百万円）	144,348	141,199
合計（百万円）	579,825	547,620

平成14年３月31日現在の転換社債の契約書の条件に基づいた償還・転換条件は次のとおりである。

銘柄	償還条件		転換価額（円）
	償還日	償還価格（%）	
国内転換社債（注）			
第６回無担保転換社債	平成13年12月１日以降	100	600.00
第９回無担保転換社債	平成13年12月１日以降	102～100	1,036.00
無担保転換社債（連結子会社発行）	平成16年３月31日	100	1,381.90

（注）　市場において適宜、買入消却できる。

平成14年３月31日現在において転換社債がすべて転換されると、57,586千株の株式が増加する。

8．年金及び退職金制度

当社及び主要な国内の子会社の従業員は、退職する場合、退職時の基本給あるいは退職金ポイント、勤続年数及び退職事由に基づいて計算された退職金の受給資格を有している。

平成２年２月１日、わが国の厚生年金保険法に基づき三洋電機厚生年金基金を設立し、従業員が会社の規定に基づき定年退職する場合には、この退職一時金の50%は、当基金から年金もしくは一時金として支払われる制度を採用した。平成７年４月１日より、定年退職者以外の退職金の一部についても厚生年金基金制度に追加移行し、さらに平成10年４月１日及び平成12年２月21日にその適用範囲を広げた。

なお、この厚生年金基金は、従業員と会社が各々ほぼ同額を拠出している国の厚生年金保険の一部を代行している。又、当社は退職時の基本給、勤続年数及び加入期間に基づき算定、支給される当社独自の年金制度を有しており、同基金に拠出している。

さらに、平成５年11月１日より、退職金の20%について適格退職年金制度を採用した。

又、当社及び主要な国内の子会社は、役員についても退職給付債務を計上している。

米国の一部の連結子会社も従業員の退職給付に充てるため、確定拠出型退職年金制度を採用している。

平成12年度及び平成13年度における当社及び主要な国内の子会社の退職年金費用の構成は、次のとおりである。

項目	平成12年度	平成13年度
勤務費用（百万円）	22,169	20,428
利息費用（百万円）	19,917	20,699
制度資産の期待収益（百万円）	△11,107	△10,470
移行時差額償却額（百万円）	824	824
過去勤務債務償却額（百万円）	847	187
純損失償却額（百万円）	2,525	6,117
期間純退職年金費用（百万円）	35,175	37,785

平成13年３月31日及び平成14年３月31日現在における当社及び主要な国内の子会社の給付債務及び制度資産の変動並びに積立状況は以下のとおりである。

項目	平成12年度	平成13年度
期首退職給付債務（百万円）	483,584	523,116
勤務費用（百万円）	22,169	20,428
利息費用（百万円）	19,917	20,699
従業員負担の掛金額（百万円）	3,780	4,026
制度変更（百万円）	△4,602	△4,967
保険数理損失（百万円）	19,373	51,592
支払額（百万円）	△21,105	△28,575
期末退職給付債務（百万円）	523,116	586,319
期首制度資産の公正価額（百万円）	268,623	262,250
制度資産の実収益（百万円）	△18,468	△14,306
企業負担の掛金額（百万円）	20,672	21,908
従業員負担の掛金額（百万円）	3,780	4,026
支払額（百万円）	△12,357	△13,634
期末制度資産の公正価額（百万円）	262,250	260,244
退職給付債務、資産超過額（百万円）	260,866	326,075
未認識移行時差額（百万円）	△3,842	△3,018
未認識過去勤務債務（百万円）	7,068	12,811
未認識保険数理損失（百万円）	△150,227	△221,070
差引：純年金負債（百万円）	113,865	114,798
年金負債への調整：		
その他の包括利益累計額等（百万円）	82,430	119,060
年金負債（百万円）	196,295	233,858

項目	平成12年度	平成13年度
割引率（%）	3.0～4.0	3.0～3.5
長期昇給率（%）	3.0	2.9
年金資産にかかる長期期待収益率（%）	3.0～4.0	3.0～4.0

9．ストックオプション

当社は平成12年度より、ストックオプション制度を導入している。これは当社の取締役、執行役員及び一部の従業員に対して当社普通株式の購入選択権を付与するものであり、権利付与日から２年経過後に行使可能となる。

平成13年度におけるストックオプションの状況は次のとおりである。

期首現在未行使残高	1,029,000株
権利付与	1,029,000株
権利放棄	17,000株
期末現在未行使残高	2,041,000株
期末現在行使可能残高	－株
加重平均権利行使価格	902円
権利行使期間	2年

当社はこの会計処理について、米国会計原則審議会意見書第25号「従業員に発行した株式の会計処理」を適用している。権利行使価格は、権利付与日における当社普通株式の市場価格により決定されており、権利付与に伴う報酬費用は発生していない。

また、米国財務会計基準書第123号「株式に基づく報酬の会計処理」を適用した場合、権利付与日のオプション公正価値に基づき算出される報酬費用は僅少である。

10．契約債務及び偶発債務

賃借料は、主に事務所、倉庫等についての解約可能な賃借契約より生ずるものであり、その契約は慣例上更新される。賃借料の総額は重要ではない。

平成13年３月31日及び平成14年３月31日現在、有形固定資産購入に関する拘束約定の金額はそれぞれ約3,474百万円及び約3,319百万円である。

また、平成13年３月31日及び平成14年３月31日現在、通常の営業取引により生じた手形割引高及び借入債務保証に関する偶発債務の合計額は、それぞれ169,108百万円及び175,105百万円である。当社は上記の手形割引及び借入債務保証について損失発生の見込みはないと考えている。

当社及び連結子会社は、数件の訴訟を受けている。しかし、当社は、これらの訴訟が当社の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすことはないと考えている。

11．金融商品

当社及び連結子会社は、金融商品の公正価額算定を下記の前提と方法に基づいて行っている。

(1) 現金及び現金等価物、売掛金、金融債権、短期借入金、買掛金	－	現金化までの期間が短いため、公正価額は簿価とほぼ等しい。
(2) 有価証券	－	公正価額は市場価格に基づいて算定している。（注６）
(3) 投資及び貸付金	－	市場性ある投資有価証券については、市場価格に基づいて算定している。市場価格が存在しないものについては、公正価格の見積もりに過剰な費用を要するため、公正価額の算定を行っていない。（注６）
(4) 長期負債	－	市場価格または、将来のキャッシュフローを適切な期末日の割引レートを使って計算した現在価値に基づいて算定している。
(5) 為替予約	－	外国為替銀行の相場に基づいて算定している。
(6) 金利・通貨スワップ	－	将来のキャッシュフローを適切な期末日の割引レート、為替レートを使って計算した現在価値に基づいて算定している。

なお、当社及び連結子会社は金融商品をトレーディング目的には保有していない。また、金融商品を保有するにあたり、取引先の契約不履行や金利及び為替の変動による重大な損失の発生する可能性は低いと考えている。

平成13年３月31日及び平成14年３月31日現在の金融商品の公正価額は、次のとおりである。

項目	平成12年度		平成13年度	
	簿価（百万円）	公正価額(百万円)	簿価（百万円）	公正価額(百万円)
長期負債	579,825	614,226	547,620	621,801

（注）　公正価額の見積については、利用可能な市場情報及び適切な評価方法に基づいて算定している。
公正価額の見積については、相当高度な判断が必要とされ、従ってこの見積額は、現在の市場において実現可能な金額を示しているものでない。前提又は評価方法が変わった場合、見積公正価額に影響を及ぼす可能性がある。

次の表は、平成13年３月31日現在のデリバティブの契約額と公正価額を示したものである。

項目	平成12年度	
	簿価（百万円）	公正価額（百万円）
為替予約・輸出予約残高　65,806百万円 輸入予約残高　15,028百万円	―	△5,300
金利スワップ・契約額　357,335百万円 通貨スワップ・契約額　18,899百万円	―	△3,055

12. デリバティブ

リスク管理方針

当社及び連結子会社は世界のさまざまな場所において電子機器の生産、販売および金融サービスを行っている。当社および連結子会社の事業活動は外国為替や金利の変動に関するリスクにさらされている。デリバティブは、社内で承認されたリスクマネジメント規定を作成し、当該規定に基づいて保有されており、当社および連結子会社は、ある特定のデリバティブを、予定取引も含めた外国為替および金利の変動リスクを管理するために利用している。なお、当社はデリバティブをトレーディング目的には保有していない。

外国為替リスク管理

当社及び一部の連結子会社は、外国為替のリスクマネジメント方針を策定し、当該方針に基づいて外国為替の変動リスクを低減させ、極小化するためにデリバティブを利用している。主な為替予約および通貨スワップについては、ヘッジ会計としての要件をすべて満たしているわけではないことからヘッジと指定していない。当該契約の公正価値の変動から生じる損益と外貨建て資産・負債から生じる換算差損益は損益計算書の為替差損益に計上されている。

金利リスク管理

当社及び一部の連結子会社は、金利のリスクマネジメント方針を策定し、当該方針に基づいて金利の変動リスクを減少させるためにデリバティブを利用している。その具体的な目的は、借入債務の条件を調整することにより金利の変動に対処すること、もしくは借入利息を低減させることにある。

公正価値ヘッジ

当社及び一部の連結子会社は、固定金利借入債務を変動金利債務に変換するために金利スワップ契約を締結している。調達コストは結果として変動金利借入金を直接調達した時よりも低くなる。金利スワップ契約の下では、想定元本にに基づいて計算された変動金利と固定金利の差額を交換する。

公正価値ヘッジとして指定されたデリバティブの公正価値およびそのヘッジ対象物の公正価値の変動は貸借対照表に計上され、それぞれの公正価値の変動は通常支払利息と相殺される。当年度で公正価値ヘッジとして判定されなくなった取引はない。

キャッシュ・フローヘッジ

当社及び一部の連結子会社は、変動金利借入債務の将来の金利変動をヘッジするために変動金利受取、固定金利支払の金利スワップ契約を締結している。

これらのキャッシュ・フローヘッジにあたるデリバティブの公正価値は貸借対照表に計上されている。その他の包括利益に計上されたヘッジの有効部分の公正価値の変動は、ヘッジ対象物の損益の実現によりその他の包括利益から支払利息へ組替えられている。当年度においてヘッジが有効と判定されなくなった取引はない。金利が現在の水準で今後も推移すると仮定すると、その他の包括利益のうち、479百万円（税効果および少数株主持分1,137百万円考慮後）は、今後12ヶ月以内に損益として実現する見込みである。当年度において支払利息に計上されたヘッジの非有効性部分に重要性はない。将来のキャッシュ・フローの変動をヘッジしている最長期間は9年である。

13. 法人税等

当社及び連結子会社は所得に対して種々の租税が課せられるが、全体としてみれば平成12年度及び平成13年度におけるその法定税率は、42%である。

平成13年３月31日及び平成14年３月31日現在の繰延税金資産及び負債の主な内訳は次のとおりである。

項目	平成12年度	平成13年度
繰延税金資産		
退職給付債務（百万円）	66,209	83,629
未払費用（百万円）	28,051	19,630
繰越欠損金（百万円）	19,769	31,161
棚卸資産（百万円）	4,801	4,907
貸倒引当金（百万円）	6,145	8,264
固定資産（百万円）	2,132	7,636
投資有価証券（百万円）	5,981	31,185
事業税（百万円）	1,206	1,036
その他（百万円）	8,061	15,325
小計（百万円）	142,355	202,773
評価性引当金（百万円）	△25,582	△28,028
合計（百万円）	116,773	174,745
繰延税金負債		
繰延収益（百万円）	△7,000	△7,927
繰延費用（百万円）	△701	△506
その他（百万円）	△375	△1,947
合計（百万円）	△8,076	△10,380
繰延税金資産純額（百万円）	108,697	164,365

平成12年度及び平成13年度における法定税率と実効税率との差異は次のとおりである。

項目	平成12年度	平成13年度
法定税率	42.0%	42.0%
評価性引当金の増減	△6.6	53.6
損金不算入の費用	0.8	14.3
税額控除	△1.5	△7.5
海外子会社の適用税率差	△3.2	△46.6
その他	4.0	17.1
実効税率	35.5	72.9

繰延税金資産に対する評価性引当金の純増減額は、平成12年度及び平成13年度においてそれぞれ114百万円の増加、2,446百万円の増加である。

平成14年３月31日現在、将来の課税所得と相殺可能な連結子会社の繰越欠損金は83,097百万円であり、主として平成14年度から平成30年度までの期間に控除期限を迎える。

14. 研究開発費

平成12年度及び平成13年度の研究開発費は、それぞれ108,842百万円及び107,044百万円である。

15. １株当たり利益

平成12年度及び平成13年度における１株当たり利益は次のとおりである。

項目	平成12年度	平成13年度
基本的１株当たり利益の計算		
利益（百万円）（分子）		
当期純利益	42,201	1,727
株式数（千株）（分母）		
加重平均株式数	1,871,376	1,870,510
基本的１株当たり利益（円）	22.55	0.92
希薄化後１株当たり利益の計算		
利益（百万円）（分子）		
当期純利益	42,201	1,727
税効果考慮後転換社債利息	517	—
調整後当期純利益	42,718	1,727
株式数（千株）（分母）		
加重平均株式数	1,871,376	1,870,510
転換社債の転換を仮定した場合の増加株式数（加重平均）	57,590	—
調整後加重平均株式数	1,928,966	1,870,510
希薄化後１株当たり利益（円）	22.15	0.92

希薄化後１株当たり利益を算出するための加重平均株式数には、転換社債の転換を仮定した場合の増加株式数、平成13年度の57,586千株は、逆希薄化効果をもたらすため含まれていない。

16. セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

項目	平成12年度（平成12年４月１日～平成13年３月31日）								
	ＡＶ・情報通信機器（百万円）	電化機器（百万円）	産業機器（百万円）	電子デバイス（百万円）	電池（百万円）	その他（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ 売上高及び営業収益									
(1)外部顧客に対する売上高及び営業収益	792,813	297,730	256,142	447,654	303,863	142,795	2,240,997	－	2,240,997
(2)セグメント間の内部売上高及び営業収益又は振替高	2,485	6,574	2,773	17,811	5,491	11,617	46,751	△46,751	－
計	795,298	304,304	258,915	465,465	309,354	154,412	2,287,748	△46,751	2,240,997
営業費用	777,940	302,954	244,228	429,208	270,766	134,148	2,159,244	△24,838	2,134,406
営業利益	17,358	1,350	14,687	36,257	38,588	20,264	128,504	△21,913	106,591
Ⅱ 資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	527,451	286,414	196,478	610,179	298,619	590,749	2,509,890	435,384	2,945,274
減価償却費	21,302	12,644	5,230	45,699	24,099	3,956	112,930	4,359	117,289
資本的支出	22,023	13,833	5,772	87,082	33,702	5,814	168,226	1,764	169,990

項目	平成13年度（平成13年４月１日～平成14年３月31日）								
	ＡＶ・情報通信機器（百万円）	電化機器（百万円）	産業機器（百万円）	電子デバイス（百万円）	電池（百万円）	その他（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ 売上高及び営業収益									
(1)外部顧客に対する売上高及び営業収益	807,045	280,690	223,768	379,050	273,863	147,711	2,112,127	－	2,112,127
(2)セグメント間の内部売上高及び営業収益又は振替高	3,511	7,445	1,902	16,059	6,381	16,566	51,864	△51,864	－
計	810,556	288,135	225,670	395,109	280,244	164,277	2,163,991	△51,864	2,112,127
営業費用	777,836	288,965	225,985	399,008	256,177	142,290	2,090,261	△31,208	2,059,053
営業利益（△損失）	32,720	△830	△315	△3,899	24,067	21,987	73,730	△20,656	53,074
Ⅱ 資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	488,645	262,558	202,027	586,616	273,597	614,455	2,427,898	321,811	2,749,709
減価償却費	24,098	12,093	4,780	55,388	20,633	4,011	121,003	4,440	125,443
資本的支出	17,881	10,511	2,714	45,404	17,301	3,906	97,717	4,477	102,194

（注）１．事業区分の方法

製品の種類・性質、販売市場等の類似性に基づき、「ＡＶ・情報通信機器」「電化機器」「産業機器」「電子デバイス」「電池」「その他」に区分している。

２．事業区分に属する主な製品

ＡＶ・情報通信機器：カラーテレビ・ビデオテープレコーダー・液晶プロジェクター等の映像機器、オーディオ機器、デジタルカメラ・電話機等の情報通信機器

電化機器：冷蔵庫・エアコン・洗濯機・電子レンジ等の家庭用機器

産業機器：自動販売機・ショーケース・大型エアコン・吸収式冷温水機等の業務用機器、チップマウンター等の生産設備機器

電子デバイス：半導体、液晶パネル、電子部品等

電池：一次電池、二次電池、太陽電池等

その他：クレジット、物流、保守、情報サービス等

３．営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、平成12年度21,913百万円、平成13年度21,992百万円であり、その主なものは、基礎的研究及び親会社の本社管理部門に係わる費用である。

４．資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、平成12年度509,928百万円、平成13年度417,920百万円であり、その主なものは、親会社の現金及び預金、定期預金、有価証券並びに基礎的研究及び親会社の本社管理部門に係わる資産などである。

【所在地別セグメント情報】

項目	平成12年度（平成12年４月１日～平成13年３月31日）						
	日本（百万円）	アジア（百万円）	北米（百万円）	その他（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　売上高及び営業収益							
(1) 外部顧客に対する売上高及び営業収益	1,522,580	313,747	256,126	148,544	2,240,997	－	2,240,997
(2) セグメント間の内部売上高及び営業収益又は振替高	432,807	223,185	5,011	786	661,789	△661,789	－
計	1,955,387	536,932	261,137	149,330	2,902,786	△661,789	2,240,997
営業費用	1,847,269	524,566	253,683	148,764	2,774,282	△639,876	2,134,406
営業利益	108,118	12,366	7,454	566	128,504	△21,913	106,591
Ⅱ　資産	2,070,730	247,553	153,226	59,008	2,530,517	414,757	2,945,274

項目	平成13年度（平成13年４月１日～平成14年３月31日）						
	日本（百万円）	アジア（百万円）	北米（百万円）	その他（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　売上高及び営業収益							
(1) 外部顧客に対する売上高及び営業収益	1,466,239	267,929	252,539	125,420	2,112,127	－	2,112,127
(2) セグメント間の内部売上高及び営業収益又は振替高	377,426	248,696	2,651	547	629,320	△629,320	－
計	1,843,665	516,625	255,190	125,967	2,741,447	△629,320	2,112,127
営業費用	1,784,097	505,380	251,503	126,185	2,667,165	△608,112	2,059,053
営業利益（△損失）	59,568	11,245	3,687	△218	74,282	△21,208	53,074
Ⅱ　資産	1,970,228	256,162	147,589	49,800	2,423,779	325,930	2,749,709

（注）１．国又は地域は、地理的近接度によって区分している。

２．本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……韓国、中国（香港含む）、台湾、タイ、マレーシア、シンガポール、インドネシア

(2) 北　米……米国、カナダ

(3) その他……イギリス、ドイツ、イタリア、オーストラリア

３．営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、平成12年度21,913百万円、平成13年度21,992百万円であり、その主なものは、基礎的研究及び親会社の本社管理部門に係わる費用である。

４．資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、平成12年度509,928百万円、平成13年度417,920百万円であり、その主なものは親会社の現金及び預金、定期預金、有価証券並びに基礎的研究及び親会社の本社管理部門に係わる資産などである。

【海外売上高】

項目	平成12年度（平成12年４月１日～平成13年３月31日）			
	アジア	北米	その他	計
Ⅰ　海外売上高及び営業収益（百万円）	468,756	369,010	222,856	1,060,622
Ⅱ　連結売上高及び営業収益（百万円）				2,240,997
Ⅲ　海外売上高及び営業収益の割合(%)	20.9	16.5	9.9	47.3

項目	平成13年度（平成13年４月１日～平成14年３月31日）			
	アジア	北米	その他	計
Ⅰ　海外売上高及び営業収益（百万円）	430,454	306,033	195,981	932,468
Ⅱ　連結売上高及び営業収益（百万円）				2,112,127
Ⅲ　海外売上高及び営業収益の割合(%)	20.4	14.5	9.2	44.1

（注）１．国又は地域は、地理的近接度によって区分している。

２．各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……韓国、中国（香港含む）、台湾、タイ、マレーシア、シンガポール、インドネシア

(2) 北　米……米国、カナダ

(3) その他……イギリス、ドイツ、イタリア、オーストラリア、ニュージーランド

３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

連結財務諸表注記７に記載

【借入金等明細表】

連結財務諸表注記７に記載

(2) 【その他】

該当事項はない。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記番号	第77期（平成13年３月31日現在）		構成比（%）	第78期（平成14年３月31日現在）		構成比（%）
		金額（百万円）			金額（百万円）		
（資産の部）							
Ⅰ　流動資産							
１．現金及び預金			191,636			140,445	
２．受取手形	(※1,2)		12,187			8,352	
３．売掛金	(※２)		271,900			190,875	
４．自己株式			4			－	
５．製品			79,997			69,835	
６．材料			42,253			30,551	
７．仕掛品			28,653			32,616	
８．前払費用			455			400	
９．繰延税金資産			20,027			11,030	
10．関係会社短期貸付金			2,740			3,605	
11．未収入金	(※２)		22,683			25,917	
12．その他	(※２)		20,413			21,187	
13．貸倒引当金			△1,534			△906	
流動資産合計			691,420	44.2		533,912	39.3
Ⅱ　固定資産							
(1)有形固定資産	(※３)						
１．建物		258,605			251,015		
減価償却累計額		△151,216	107,389		△152,065	98,950	
２．構築物		30,580			30,231		
減価償却累計額		△19,793	10,787		△19,921	10,309	
３．機械及び装置		411,230			404,485		
減価償却累計額		△288,411	122,818		△293,283	111,202	
４．車両及びその他の陸上運搬具		1,291			1,125		
減価償却累計額		△1,086	205		△973	152	
５．工具器具及び備品		150,542			132,889		
減価償却累計額		△127,008	23,533		△114,649	18,240	

区分	注記番号	第77期（平成13年３月31日現在）		第78期（平成14年３月31日現在）	
		金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）
６．土地		50,742		55,337	
７．建設仮勘定		3,942		4,642	
有形固定資産合計		319,418	20.4	298,835	22.0
(2)無形固定資産					
１．借地権		852		824	
２．ソフトウエア		10,706		12,842	
３．施設利用権		67		60	
４．その他		165		155	
無形固定資産合計		11,791	0.8	13,883	1.0
(3)投資その他の資産					
１．投資有価証券		169,159		103,977	
２．関係会社株式		284,951		297,924	
３．自己株式		979		—	
４．出資金		1,443		1,542	
５．従業員長期貸付金		602		572	
６．関係会社長期貸付金		9,890		7,272	
７．長期前払費用		11,695		13,012	
８．繰延税金資産		51,842		77,283	
９．保険積立金		5,611		5,361	
10．その他		4,341		5,538	
11．貸倒引当金		△40		△34	
投資その他の資産合計		540,477	34.6	512,451	37.7
固定資産合計		871,687	55.8	825,170	60.7
資産合計		1,563,107	100.0	1,359,083	100.0

区分	注記番号	第77期（平成13年３月31日現在） 金額（百万円）	構成比（%）	第78期（平成14年３月31日現在） 金額（百万円）	構成比（%）
（負債の部）					
Ⅰ　流動負債					
１．支払手形	(※1,2)	10,020		3,394	
２．買掛金	(※２)	277,401		207,689	
３．短期借入金		257		1,809	
４．コマーシャルペーパー		20,000		20,000	
５．一年内償還社債		40,000		20,000	
６．未払金	(※２)	107,743		76,185	
７．未払法人税等		1,505		342	
８．未払費用		46,585		24,183	
９．預り金	(※２)	4,582		8,353	
10．従業員預り金		26,269		25,018	
11．製品保証引当金		1,501		976	
12．その他	(※２)	2,811		509	
流動負債合計		538,679	34.5	388,464	28.6
Ⅱ　固定負債					
１．社債		190,000		170,000	
２．転換社債		55,551		55,551	
３．長期借入金		2,427		667	
４．退職給付引当金		133,496		135,485	
５．その他		—		1,273	
固定負債合計		381,474	24.4	362,976	26.7
負債合計		920,154	58.9	751,440	55.3

区分	注記番号	第77期（平成13年３月31日現在）			第78期（平成14年３月31日現在）		
		金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）
（資本の部）							
Ⅰ　資本金	（※４）		172,241	11.0		172,241	12.7
Ⅱ　資本準備金			234,742	15.0		234,742	17.2
Ⅲ　利益準備金			31,977	2.1		32,546	2.4
Ⅳ　その他の剰余金							
１．任意積立金							
特別償却準備金		493			613		
退職給与積立金		300			300		
配当準備積立金		14,160			14,160		
固定資産圧縮積立金		119			119		
別途積立金		167,000	182,072		167,000	182,192	
２．当期未処分利益			26,135			16,252	
その他の剰余金合計			208,207	13.3		198,445	14.6
Ⅴ　その他有価証券評価差額金			△4,216	△0.3		△28,522	△2.1
Ⅵ　自己株式			－	－		△1,811	△0.1
資本合計			642,953	41.1		607,642	44.7
負債及び資本合計			1,563,107	100.0		1,359,083	100.0

②【損益計算書】

区分	注記番号	第77期（自　平成12年４月１日　至　平成13年３月31日）			第78期（自　平成13年４月１日　至　平成14年３月31日）		
		金額（百万円）		百分比（%）	金額（百万円）		百分比（%）
Ⅰ　売上高	(※１)		1,242,857	100.0		1,088,381	100.0
Ⅱ　売上原価							
１．製品期首棚卸高		104,182			79,997		
２．当期製品製造原価	(※1,6)	698,676			524,044		
３．当期外注製品仕入高	(※１)	318,018			411,942		
合計		1,120,877			1,015,984		
４．他勘定振替高	(※２)	480			1,811		
５．製品期末棚卸高		79,997	1,040,399	83.7	69,835	944,337	86.8
売上総利益			202,457	16.3		144,044	13.2
Ⅲ　販売費及び一般管理費	(※3,6)		180,089	14.5		136,405	12.5
営業利益			22,367	1.8		7,638	0.7
Ⅳ　営業外収益							
１．受取利息	(※１)	2,255			1,154		
２．有価証券利息		95			22		
３．受取配当金	(※１)	5,167			9,628		
４．受取賃貸料	(※１)	13,171			12,860		
５．その他	(※１)	20,783	41,472	3.4	17,353	41,019	3.8
Ⅴ　営業外費用							
１．支払利息		382			355		
２．コマーシャルペーパー利息		475			39		
３．社債利息		5,954			5,501		
４．受取賃貸料対応費用		4,331			5,199		
５．投資有価証券評価損		4,446			21,368		
６．その他		16,519	32,111	2.6	14,674	47,138	4.4
経常利益			31,728	2.6		1,519	0.1

区分	注記番号	第77期（自　平成12年４月１日　至　平成13年３月31日）			第78期（自　平成13年４月１日　至　平成14年３月31日）		
		金額（百万円）		百分比（%）	金額（百万円）		百分比（%）
Ⅵ　特別利益							
１．固定資産売却益	（※４）	1,283			5,251		
２．貸倒引当金戻入額		－	1,283	0.1	645	5,896	0.6
Ⅶ　特別損失							
１．固定資産処分損	（※５）	4,347			4,200		
２．関係会社整理損失		1,467	5,815	0.5	－	4,200	0.4
税引前当期純利益			27,197	2.2		3,215	0.3
法人税、住民税及び事業税		3,260			100		
法人税等調整額		6,340	9,600	0.8	1,014	1,114	0.1
当期純利益			17,596	1.4		2,101	0.2
前期繰越利益			14,713			19,762	
中間配当額			5,613			5,610	
中間配当に伴う利益準備金積立額			561			－	
当期未処分利益			26,135			16,252	

（製造原価明細書）

区分	第77期（自　平成12年４月１日　至　平成13年３月31日）		第78期（自　平成13年４月１日　至　平成14年３月31日）	
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）
Ⅰ　当期材料費	507,426	72.7	359,820	68.0
Ⅱ　当期労務費	108,634	15.5	95,271	18.0
Ⅲ　当期経費（※イ）	82,284	11.8	74,004	14.0
当期製造総費用	698,345	100.0	529,097	100.0
仕掛品期首棚卸高	29,765		28,653	
合計	728,110		557,750	
他勘定振替高（※ロ）	780		1,089	
仕掛品期末棚卸高	28,653		32,616	
当期製品製造原価	698,676		524,044	

（注）　（※イ）このうち主なものは減価償却費であり、第77期は32,488百万円、第78期は29,712百万円である。
（※ロ）このうち主なものは第77期、第78期ともに、固定資産への振替である。

原価計算の方法

原価計算は標準原価計算制度を採用し、期末において原価差額を配賦し、実際原価を算定している。

③【利益処分計算書】

区分	第77期（平成13年６月28日　総会）		第78期（平成14年６月27日　総会）	
	金額（百万円）		金額（百万円）	
Ⅰ　当期未処分利益		26,135		16,252
Ⅱ　利益処分額				
利益準備金	568		—	
配当金	5,613		5,610	
役員賞与金	70		70	
（取締役賞与金）	(60)		(60)	
（監査役賞与金）	(10)		(10)	
任意積立金				
特別償却準備金（※）	120	6,372	4	5,685
Ⅲ　次期繰越利益		19,762		10,567

（注）　（※）は、租税特別措置法の規定に基づくものである。

（重要な会計方針）

摘要	第77期 （自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日）	第78期 （自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日）
１．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ①時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法、売却原価は移動平均法） ②時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ①時価のあるもの 同左 ②時価のないもの 同左
２．デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法 (2) 金銭の信託 時価法	(1) デリバティブ 同左 (2) 金銭の信託 同左
３．棚卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準　原価法 評価方法　製品、仕掛品は総平均法、原材料は移動平均法、部品は先入先出法	同左
４．固定資産の減価償却の方法	法人税法と同一の基準を採用し、有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法による。 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法による。 また、無形固定資産のうちソフトウエアについては主として利用可能期間に基づく定額法による。	同左
５．繰延資産の処理方法	社債発行費については、支出時に全額費用として処理している。	――――
６．引当金の計上基準	貸倒引当金　債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率（法人税法の経過措置による法定繰入率が貸倒実績率を超えるため法定繰入率）により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。	貸倒引当金　同左

摘要	第77期 （自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日）	第78期 （自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日）
	製品保証引当金　販売した製品の無償サービス費用に充てるため、法人税法に基づくもの及び必要見込額を計上している。 退職給付引当金　従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により、翌事業年度から費用処理する。	製品保証引当金　同左 退職給付引当金　従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理する。
７．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
８．ヘッジ会計の方法	外貨建債権債務及び外貨建予定取引に対し、為替変動リスクをヘッジするため為替予約を行い、振当処理及び繰延ヘッジ処理を行っている。また、有利子負債に対し、金利変動リスクをヘッジするため金利スワップを行い、スワップの特例処理を行っている。為替予約、金利スワップとも社内の規定に基づき行っており、ヘッジ有効性の判定についてはヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認している。	外貨建債権債務及び外貨建予定取引に対し、為替変動リスクをヘッジするため為替予約を行い、振当処理及び繰延ヘッジ処理を行っている。また、有利子負債に対し、金利変動リスクをヘッジするため金利スワップを行い、スワップの特例処理及び繰延ヘッジ処理を行っている。為替予約、金利スワップとも社内の規定に基づき行っており、ヘッジ有効性の判定についてはヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認している。
９．その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用している。	消費税等の会計処理 同左

（追加情報）

第77期 （自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日）	第78期 （自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日）
当期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成10年６月16日））を適用している。なお、この適用による影響額は軽微である。 また、従来の退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示している。	――――
当期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年１月22日））を適用している。なお、この適用による影響額は軽微である。 また、有価証券の保有目的を検討し、従来一時所有の有価証券に計上していた 150,655百万円を期首において投資有価証券に振り替えた。	――――
当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会平成11年10月22日））を適用している。なお、この適用の損益に与える影響額はない。	――――
――――	前期において資産の部に計上していた「自己株式」（流動資産 4百万円、固定資産 979百万円）は、財務諸表等規則の改正により当期末においては資本の部の末尾に表示している。

（表示方法の変更）

第77期 （自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日）	第78期 （自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日）
金銭の信託は、前期は現金及び預金に含めて表示していたが、当期より流動資産のその他に含めて表示している。なお、その金額は 4,438百万円である。	――――

（注記事項）

（貸借対照表関係）

第77期 （平成13年３月31日現在）	第78期 （平成14年３月31日現在）
（※１）当期末日は金融機関の休日のため、以下の当期末日満期の手形が未決済のものとして期末残高に含まれている。 （百万円） 受取手形 1,754 支払手形 1,100	（※１）当期末日は金融機関の休日のため、以下の当期末日満期の手形が未決済のものとして期末残高に含まれている。 （百万円） 受取手形 1,034 支払手形 182
（※２）関係会社に対する主な資産・負債 （関係会社に対するもので区分掲記したものを除く。） （百万円） 受取手形 4,553 売掛金 189,302 その他の資産 24,737 支払手形 555 買掛金 55,302 未払金 15,950	（※２）関係会社に対する主な資産・負債 （関係会社に対するもので区分掲記したものを除く。） （百万円） 受取手形 2,126 売掛金 142,249 未収入金 19,239 買掛金 46,765 その他の負債 17,018
（※３）このうち取得価額より控除している圧縮記帳額 （百万円） 建物 89 構築物 7 機械及び装置 112 工具器具及び備品 104 合計 314	（※３）このうち取得価額より控除している圧縮記帳額 （百万円） 建物 85 構築物 7 機械及び装置 105 工具器具及び備品 101 合計 300
（※４）会社が発行する 株式の総数 4,921,196,000株 発行済株式総数 1,872,334,767株	（※４）会社が発行する 株式の総数 4,921,196,000株 発行済株式総数 1,872,334,767株

第77期 （平成13年３月31日現在）	第78期 （平成14年３月31日現在）
偶発債務 （借入金等に対する保証債務残高） （百万円） 従業員（住宅借入金） 25,813 三洋コンプレッサ(インドネシア) 3,221 その他　６社 6,107 合計 35,141 （借入金等に対する保証予約残高） （百万円） 新潟三洋電子㈱ 57,249 ㈱三洋キャッシュ・マネージメント・センター 28,675 サンヨー・ノースアメリカ・コーポレーション 8,591 サンヨー・エレクトリック・ファイナンス(ＵＳＡ)コーポレーション 6,866 三洋半導体製造フィリピン 5,546 その他　18社 29,203 合計 136,131	偶発債務 （借入金等に対する保証債務残高） （百万円） 従業員（住宅借入金） 25,037 三洋電機ファイナンス(オランダ) 3,064 その他　３社 5,027 合計 33,129 （借入金等に対する保証予約残高） （百万円） 新潟三洋電子㈱ 34,550 ㈱三洋キャッシュ・マネージメント・センター 19,625 三洋半導体製造フィリピン 6,321 ＦＭＳオーディオ 6,130 三洋ジャヤ電子部品（インドネシア） 6,096 その他　16社 23,526 合計 96,249
配当制限 貸借対照表に計上されているストックオプション制度に基づく自己株式 979百万円については、商法第290条第1項の規定により、配当に充当することが制限されるものである。	―

（損益計算書関係）

第77期 （自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日）	第78期 （自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日）
（※１）関係会社との主な取引 （百万円） 売上高　732,969 材料及び外注製品仕入高　413,823 営業外収益　24,039 （このうち受取賃貸料　8,911）	（※１）関係会社との主な取引 （百万円） 売上高　600,971 材料及び外注製品仕入高　412,055 営業外収益　29,650 （このうち受取賃貸料　8,629） （　受取配当金　7,716）
（※２）他勘定振替高　固定資産、販売費及び一般管理費等への振替高である。	（※２）他勘定振替高　固定資産、販売費及び一般管理費等への振替高である。
（※３）販売費及び一般管理費の主な内訳 （百万円） 販売助成費　17,613 保管運搬費　16,665 サービス費　7,354 製品保証引当金繰入額　1,501 特許料　22,203 宣伝広告費　9,000 販売促進費　4,098 貸倒引当金繰入額　497 従業員給与手当　42,273 退職給付引当金繰入額　2,868 福利厚生費　6,322 減価償却費　9,420 手数料　13,314 販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は約58％である。	（※３）販売費及び一般管理費の主な内訳 （百万円） 販売助成費　12,203 保管運搬費　13,670 サービス費　5,366 製品保証引当金繰入額　976 宣伝広告費　7,276 販売促進費　4,380 従業員給与手当　42,040 退職給付引当金繰入額　6,040 福利厚生費　5,652 減価償却費　9,455 手数料　14,947 販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は約48％である。
（※４）固定資産売却益の内訳 （百万円） 機械及び装置　93 土地　1,133 その他　56 合計　1,283	（※４）固定資産売却益の内訳 （百万円） 機械及び装置　174 土地　5,033 その他　42 合計　5,251
（※５）固定資産処分損の内訳 （百万円） 建物　870 機械及び装置　1,786 工具器具及び備品　894 その他　795 合計　4,347	（※５）固定資産処分損の内訳 （百万円） 建物　1,413 機械及び装置　1,765 工具器具及び備品　627 その他　394 合計　4,200
（※６）一般管理費及び当期製造総費用に含まれている研究開発費　（百万円）92,830	（※６）一般管理費及び当期製造総費用に含まれている研究開発費　（百万円）85,386

（リース取引関係）

第77期 （自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日）	第78期 （自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日）
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	期末残高相当額（百万円）
機械及び装置	1,343	430	912
工具器具及び備品	10,146	5,418	4,728
その他	1,606	612	994
合計	13,096	6,461	6,635

取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっている。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	（百万円）
１年内	2,477
１年超	4,157
合計	6,635

未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっている。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	2,976
減価償却費相当額	2,976

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	期末残高相当額（百万円）
機械及び装置	2,749	1,826	923
工具器具及び備品	7,809	4,312	3,497
その他	1,655	819	836
合計	12,214	6,957	5,256

取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっている。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	（百万円）
１年内	2,152
１年超	3,104
合計	5,256

未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっている。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	2,724
減価償却費相当額	2,724

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

（前事業年度）（平成13年３月31日現在）

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	10,209百万円	61,386百万円	51,176百万円
関連会社株式	5,613百万円	4,843百万円	△769百万円

（当事業年度）（平成14年３月31日現在）

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	10,399百万円	42,732百万円	32,333百万円
関連会社株式	5,669百万円	5,218百万円	△450百万円

（税効果会計関係）

第77期 （自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日）		第78期 （自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日）	
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	（百万円）	繰延税金資産	（百万円）
退職給付引当金	44,353	退職給付引当金	46,168
未払費用	17,552	未払費用	8,252
投資有価証券	7,473	投資有価証券	30,580
その他	2,942	その他	3,799
繰延税金資産合計	72,321	繰延税金資産合計	88,801
繰延税金負債		繰延税金負債	
措置法積立金	△451	措置法積立金	△488
繰延税金資産の純額	71,870	繰延税金資産の純額	88,313
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主なもの		２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主なもの	
法定実効税率	41.8%	法定実効税率	41.8%
（調整）		（調整）	
受取配当金益金不算入	△4.6%	受取配当金益金不算入	△31.0%
税額控除	△2.9%	交際費等損金不算入	12.1%
その他	1.0%	住民税均等割	3.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.3%	その他	8.7%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.7%

（１株当たり情報）

摘要	第77期 （自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日）	第78期 （自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日）
１株当たり純資産額（円）	343.40	324.91
１株当たり当期純利益（円）	9.40	1.12
潜在株式調整後１株当たり当期純利益（円）	9.38	―
		潜在株式調整後１株当たり当期純利益は、希薄化しないため記載していない。

（注）1株当たり情報の計算については、当期より自己株式数を控除して算出している。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（千株）	貸借対照表計上額（百万円）
投資有価証券	その他有価証券	㈱三井住友銀行	64,113	33,980
		㈱三菱東京フィナンシャル・グループ	6	5,534
		住友信託銀行㈱	10,175	5,382
		㈱大和銀ホールディングス	39,970	3,437
		ＴＤＫ㈱	495	3,401
		松下電器産業㈱	1,667	2,625
		イオン㈱	996	2,525
		㈱クボタ	5,520	2,185
		大和ハウス工業㈱	2,561	2,087
		ホシデン㈱	855	1,851
		㈱大垣共立銀行	2,971	1,738
		その他（345社）	88,706	39,226
		小計	218,039	103,977
計			218,039	103,977

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（百万円）	当期末残高（百万円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（百万円）	当期償却額（百万円）	差引当期末残高（百万円）
〈有形固定資産〉							
建物	258,605	3,858	11,448	251,015	152,065	8,281	98,950
構築物	30,580	836	1,186	30,231	19,921	1,043	10,309
機械及び装置	411,230	25,728	32,472	404,485	293,283	26,751	111,202
車両及びその他の陸上運搬具	1,291	35	201	1,125	973	58	152
工具器具及び備品	150,542	10,009	27,661	132,889	114,649	10,299	18,240
土地	50,742	5,539	943	55,337	—	—	55,337
建設仮勘定	3,942	46,548	45,847	4,642	—	—	4,642
有形固定資産計	906,934	92,555	119,762	879,728	580,892	46,434	298,835
〈無形固定資産〉							
借地権	852	—	27	824	—	—	824
ソフトウエア	19,400	6,786	3,629	22,557	9,715	3,764	12,842
施設利用権	839	2	220	620	560	8	60
その他	165	1	10	155	—	—	155
無形固定資産計	21,258	6,789	3,888	24,159	10,276	3,773	13,883
〈長期前払費用〉	22,282	6,669	4,532	24,418	11,406	3,499	13,012
〈繰延資産〉							
————	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

（注）1．機械及び装置の当期増加額のうち主なものは、ソフトエナジーカンパニー（電池製造設備ほか）11,725百万円及びセミコンダクターカンパニー（半導体製造設備ほか）5,334百万円であり、当期減少額のうち主なものは、ホーム・アプライアンスカンパニー（コンプレッサー製造設備ほか）7,708百万円、ソフトエナジーカンパニー（電池製造設備ほか）7,257百万円及び産機システムカンパニー（自動販売機製造設備ほか）7,014百万円である。

2．工具器具及び備品の当期減少額のうち主なものは、マルチメディアカンパニー（金型ほか）12,491百万円及び産機システムカンパニー（金型ほか）6,454百万円である。

3．建設仮勘定の当期増加額のうち主なものは、機械及び装置（ソフトエナジーカンパニーほか）25,609百万円及び工具器具及び備品（マルチメディアカンパニーほか）9,915百万円である。

【資本金等明細表】

区分			前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）			172,241	－	－	172,241
資本金のうち既発行株式	普通株式（注１）	（株）	1,872,334,767	－	－	1,872,334,767
	普通株式	（百万円）	172,241	－	－	172,241
	計	（株）	1,872,334,767	－	－	1,872,334,767
	計	（百万円）	172,241	－	－	172,241
資本準備金及びその他の資本剰余金	（資本準備金）					
	株式払込剰余金	（百万円）	166,037	－	－	166,037
	合併差益	（百万円）	68,705	－	－	68,705
	計	（百万円）	234,742	－	－	234,742
利益準備金及び任意積立金	（利益準備金）（注２）	（百万円）	31,977	568	－	32,546
	（任意積立金）					
	特別償却準備金（注３）	（百万円）	493	120	－	613
	退職給与積立金	（百万円）	300	－	－	300
	配当準備積立金	（百万円）	14,160	－	－	14,160
	固定資産圧縮積立金	（百万円）	119	－	－	119
	別途積立金	（百万円）	167,000	－	－	167,000
	計	（百万円）	214,050	688	－	214,739

（注）１．当期末における自己株式数は 2,161,204株である。
２．当期増加額は、前期決算の利益処分に伴う積立によるものである。
３．当期増加額は、前期決算の利益処分によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（目的使用）（百万円）	当期減少額（その他）（百万円）	当期末残高（百万円）
貸倒引当金	1,574	14	3	645	940
製品保証引当金	1,501	976	1,501	－	976

（注）　貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は税法規定による戻し入れである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成14年３月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりである。

① 現金及び預金

内訳	金額（百万円）
現金	11
預金	
当座預金	148
普通預金	235
通知預金	276
定期預金	139,774
計	140,434
合計	140,445

② 受取手形

（相手先別内訳）

相手先	金額（百万円）
トーカドエナジー㈱	2,570
新和電子デバイス販売㈱	727
三和テクノ㈱	463
東和産業㈱	382
東日本メディコム㈱	234
その他	3,973
合計	8,352

（決済期日別内訳）

期日	金額（百万円）
平成14年４月	3,072
５月	1,997
６月	1,685
７月以降	1,597
合計	8,352

③ 売掛金

(相手先別内訳)

相手先	金額（百万円）
三洋セールスアンドマーケティング㈱	43,156
三洋セミコンデバイス㈱	15,121
㈱ニコン	14,731
三洋電機産機㈱	13,658
中央電子工業㈱	12,664
その他	91,543
合計	190,875

(回収及び滞留の状況)

前期繰越高（百万円） (A)	当期発生高（百万円） (B)	当期回収高（百万円） (C)	次期繰越高（百万円） (D)	回収率（%） $\frac{(C)}{(A)+(B)}\times 100$	滞留期間（日） $\frac{\frac{(A)+(D)}{2}}{\frac{(B)}{365}}$
271,900	1,136,070	1,217,095	190,875	86.4	74

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれている。

④ 棚卸資産

(製品及び仕掛品)

内訳	製品（百万円）	仕掛品（百万円）
ＡＶ・情報通信機器	8,856	1,022
電化機器	17,698	1,357
産業機器	8,721	879
電子デバイス	28,088	12,060
電池	6,470	17,296
合計	69,835	32,616

(材料)

内訳	金額（百万円）
原材料	2,624
部品	18,598
その他	9,328
合計	30,551

⑤　関係会社株式

内訳	金額（百万円）
子会社株式	282,657
関連会社株式	15,267
合計	297,924

⑥　繰延税金資産

内訳	金額（百万円）
流動資産に計上した繰延税金資産	11,030
固定資産に計上した繰延税金資産	77,283
合計	88,313

(注) 発生の主な原因別の内訳については「(1)財務諸表(税効果会計関係)」に記載している。

⑦　支払手形

(相手先別内訳)

相手先	金額（百万円）
㈱トーメンエレクトロニクス	2,507
アプライドマテリアルズジャパン㈱	211
三和精機㈱	141
㈱新日本	124
新興サービス㈱	88
その他	322
合計	3,394

(決済期日別内訳)

期日	金額（百万円）
平成14年４月	930
５月	872
６月	731
７月以降	859
合計	3,394

⑧ 買掛金

(相手先別内訳)

相手先	金額（百万円）
住友信託銀行㈱	33,548
さくらファイナンスサービス㈱	17,984
あさひ銀ファイナンスサービス㈱	10,852
㈱群馬銀行	10,655
松下電器産業㈱	9,470
その他	125,178
合計	207,689

(注) 住友信託銀行㈱、さくらファイナンスサービス㈱、あさひ銀ファイナンスサービス㈱、㈱群馬銀行に対する買掛金は、取引先が当社に対する売掛債権を債権譲渡したことによるものである。

⑨ 未払金

内訳	金額（百万円）
販売直接費	11,111
設備	20,555
諸経費	34,624
その他	9,893
合計	76,185

⑩ 社債

銘柄	金額（百万円）	銘柄	金額（百万円）
第７回無担保社債	20,000	第12回無担保社債	20,000
第８回無担保社債	20,000	第13回無担保社債	20,000
第９回無担保社債	30,000	第14回無担保社債	30,000
第10回無担保社債	10,000		
第11回無担保社債	20,000	合計	170,000

⑪ 退職給付引当金

内容	金額（百万円）
退職給付引当金	135,485

(3) 【その他】

該当事項はない。

第６【提出会社の株式事務の概要】

決算期	３月31日
定時株主総会	６月中
株主名簿閉鎖の期間	――――
基準日	３月31日
株券の種類	100,000株券、10,000株券、1,000株券、500株券、100株券及び100株未満の株数を表示した株券とする。ただし、株式消却のために交付請求があった場合には、その株数を表示した株券を発行することができる。
中間配当基準日	９月30日
１単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目５番33号 住友信託銀行株式会社証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目５番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	１枚につき　２００円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目５番33号 住友信託銀行株式会社証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目５番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社全国各支店
買取手数料	当社と担当証券会社が設定する１単元当たりの売買手数料相当額を買い取った単元未満株式の数で按分した額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第７【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第77期）（自　平成12年４月１日　至　平成13年３月31日）平成13年６月29日関東財務局長に提出

(2)半期報告書

（第78期中）（自　平成13年４月１日　至　平成13年９月30日）平成13年12月27日関東財務局長に提出

(3)臨時報告書

平成13年７月31日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第３号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書である。

(4)訂正発行登録書

平成13年６月29日、平成13年７月31日及び平成13年12月27日関東財務局長に提出

(5)自己株券買付状況報告書

平成13年４月12日、平成13年７月５日、平成13年10月12日、平成14年１月10日及び平成14年４月８日関東財務局長に提出

(6)発行登録書

平成14年１月28日関東財務局長に提出

(7)発行登録追補書類及びその添付書類

平成14年５月９日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

監　査　報　告　書

平成１３年６月２８日

三洋電機株式会社

代表取締役社長　桑野幸徳　殿

中央青山監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	仲里新光	㊞
代表社員 関与社員	公認会計士	岩堀雅彦	㊞
関与社員	公認会計士	陰地弘和	㊞

当監査法人は、証券取引法第１９３条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三洋電機株式会社の平成１２年４月１日から平成１３年３月３１日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主持分計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（連結財務諸表注記１及び２参照）に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和５１年大蔵省令第２８号）附則第２項（ただし、セグメント情報の表示方法については同規則第１５条の２）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が三洋電機株式会社及び連結子会社の平成１３年３月３１日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

監　査　報　告　書

平成１４年６月２７日

三　洋　電　機　株　式　会　社

代表取締役社長　　桑　野　幸　徳　　殿

中　央　青　山　監　査　法　人

代表社員 関与社員　公認会計士　仲　里　新　光　㊞

代表社員 関与社員　公認会計士　岩　堀　雅　彦　㊞

関与社員　公認会計士　陰　地　弘　和　㊞

当監査法人は、証券取引法第１９３条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三洋電機株式会社の平成１３年４月１日から平成１４年３月３１日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主持分計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（連結財務諸表注記１及び２参照）に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和５１年大蔵省令第２８号）附則第２項（ただし、セグメント情報の表示方法については同規則第１５条の２）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が三洋電機株式会社及び連結子会社の平成１４年３月３１日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

監　査　報　告　書

平成１３年６月２８日

三洋電機株式会社

代表取締役社長　桑野幸徳　殿

中央青山監査法人

代表社員 関与社員　公認会計士　仲里新光　㊞

代表社員 関与社員　公認会計士　岩堀雅彦　㊞

関与社員　公認会計士　陰地弘和　㊞

当監査法人は、証券取引法第１９３条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三洋電機株式会社の平成１２年４月１日から平成１３年３月３１日までの第７７期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和３８年大蔵省令第５９号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が三洋電機株式会社の平成１３年３月３１日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）　追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当事業年度より、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以　上

監　査　報　告　書

平成１４年6月２７日

三　洋　電　機　株　式　会　社

代表取締役社長　　桑　野　幸　徳　　殿

中　央　青　山　監　査　法　人

代表社員
関与社員　公認会計士　　仲　里　新　光　㊞

代表社員
関与社員　公認会計士　　岩　堀　雅　彦　㊞

関与社員　公認会計士　　陰　地　弘　和　㊞

当監査法人は、証券取引法第１９３条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三洋電機株式会社の平成１３年４月１日から平成１４年３月３１日までの第７８期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和３８年大蔵省令第５９号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が三洋電機株式会社の平成１４年３月３１日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上